



平成20年9月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年2月14日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)杉本 健 TEL (03)5733-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期第1四半期の連結業績 (平成19年10月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	6,011	139.3	2,646	128.3	2,453	153.2	698	54.8
19年9月期第1四半期	2,512	142.4	1,158	66.4	969	44.0	451	15.2
19年9月期	16,914	105.5	6,286	6.2	5,951	6.6	1,767	△45.4

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期第1四半期	581 03	561 27
19年9月期第1四半期	381 31	346 58
19年9月期	1,484 29	1,395 39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期第1四半期	108,623	27,398	22.9	20,639 33
19年9月期第1四半期	64,575	24,356	37.5	20,432 32
19年9月期	90,740	27,191	27.6	20,797 85

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期第1四半期	10,889	△11,520	740	15,272
19年9月期第1四半期	△316	△153	3,979	21,999
19年9月期	△10,000	△7,150	15,018	15,163

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年9月期	550 00	750 00	1,300 00
20年9月期(実績)			330 00
20年9月期(予想)	165 00	165 00	

※会社の利益配分に関する基本方針(P2記載)に則り、一定の業績が得られた場合には、安定配当分に業績連動分を加え、個別配当性向が40%となるように期末配当が支払われる予定

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	9,040	47.0	3,035	16.1	2,854	17.3	733	△40.0	602 36	
通期	17,607	4.1	7,139	13.6	6,853	15.2	1,991	12.7	1,614 45	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 4社
 [新規 社名 匿名組合(有限会社N J スティール・ベータを営業者とする匿名組合契約)、匿名組合(合同会社T S M シックスティーフォーアルファを営業者とする匿名組合契約)、匿名組合(合同会社T S M シックスティーフォーベータを営業者とする匿名組合契約)、S P & W・アスクレピオス投資事業組合 4号]
 (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
 (4) 会計監査人の関与：有
 四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成 19 年 10 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	2,486	13.1	1,821	14.6	1,811	35.5	954	26.1
19年9月期第1四半期	2,198	112.1	1,589	117.5	1,336	88.9	757	82.5
19年9月期	7,287	△3.4	4,230	△27.3	3,731	△31.9	1,806	△44.1

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
20年9月期第1四半期	793 78
19年9月期第1四半期	639 79
19年9月期	1,516 90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期第1四半期	71,700	25,028	34.9	20,797 65
19年9月期第1四半期	61,459	24,492	39.9	20,644 13
19年9月期	78,362	24,950	31.8	20,743 47

6. 平成 20 年 9 月期の個別業績予想（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	4,081	△12.6	1,988	△38.6	1,758	△38.4	833	△41.8	684 21	
通期	8,350	14.6	4,241	0.3	3,793	1.7	1,972	9.2	1,599 30	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「定性的情報・財務諸表等」をご覧ください。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社の配当は、当初の予想当期純利益の 20%相当を安定配当部分とするとともに、一定の業績が得られた場合には、安定配当部分に業績に応じた利益還元分(業績連動部分)を加え、最終的な配当性向が 40%となるように利益還元を行ってまいります。個別当期純利益の 40%を安定配当部分の総額が超過した場合には、安定配当部分のみといたします。また、安定配当部分については、中間配当及び期末配当の年 2 回の方針を維持致し、中間配当は安定配当部分のみ、期末配当は安定配当部分に業績連動部分を加算いたします。ただし、業績連動部分については、平成 20 年 9 月期の業績予想を基準としておりますので、想定外の特種要因による業績変動があった場合には、業績、経営成績等を考慮して修正することがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益が高水準で推移し、総じて景気は穏やかに拡大しております。一方で、米国のサブプライムローン問題に端を発する米国経済の混乱は、外資系を中心した金融機関が巨額の損失を計上したことで、長期化が懸念され、世界経済は不確実性を増していると考えられます。

このような状況下の中、当社のストラクチャード・ファイナンスの案件は、引き続き建築確認取得前のブリッジローン及び開発型証券化を中心としており、引き合いは継続しているものの、不動産に対して資金拠出をする金融機関の姿勢はますます厳しくなっております。当社がアレンジする案件への資金拠出においても同様であり、これにより当社の案件組成の難易度が増したため、組成案件数は9件に留まりました。しかしながら、前期において実行できなかった大型プロジェクトファイナンス案件（以下、「大型案件」という。）のうちの1件が部分的に実行され、収益に貢献しました。一方、他の大型案件についてはストラクチャーの見直しを行っており、取り組みは継続しております。当該大型案件につきましては、当社子会社が特別目的会社（SPC）を営業者とする匿名組合出資の買取りを行い、当該SPCを当社の連結子会社としたため、当該SPCが保有している資産を当社連結貸借対照表に資産計上しております。

なお、平成19年12月にはFINTECH GIMV FUND, L. P. (FGF) が設立され、当社はベルギー最大のプライベート・エクイティ投資会社であるGIMV及び日本政策投資銀行とともに、同ファンドのリミテッドパートナーとなっております。

また、売掛債権の保証業務を行う子会社、リライアブルファクターズ株式会社が本格的に営業活動を開始しております。この他にも、平成19年12月に子会社の株式会社FGIプリンシパルが、任意組合を通じて病院の医療機器導入に関するファイナンスを行うなど、当社グループ全体として不動産以外の分野で投融资や保証を拡大させております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高6,011百万円（前年同期比139.3%増）、営業利益は2,646百万円（前年同期比128.3%増）、経常利益2,453百万円（前年同期比153.2%増）、四半期純利益698百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

I. 投資銀行事業

(1) アレンジャー業務

① アレンジメント

前期に実行できなかった大型案件の一部の組成をしたことが収益に大きく貢献したものの、営業環境は厳しく、案件の組成案件数は9件に留まりました。この結果、当第1四半期連結会計期間におけるアレンジメントは、売上高1,627百万円（前年同期比74.7%増）、売上総利益1,599百万円（前年同期比86.1%増）となりました。

② 信用補完付アレンジメント

当第1四半期連結会計期間においては、Stellar Capital AGの保証を要する案件がなかったため、信用補完を付したアレンジメントの実行はありませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間における信用補完付アレンジメントの売上高はありませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるアレンジャー業務は、売上高1,627百万円（前年同期比32.2%増）、売上総利益1,599百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

(2) プリンシパルファイナンス業務

当社単体での案件へのプリンシパルファイナンスの当第1四半期連結会計期間末残高は、営業貸付金及び営業投資有価証券を合わせますと28,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,858百万円減少しております。これは、不動産などへの投融资を行っている子会社への短期貸付金が増加しているためであり、この短期貸付金（子会社の現預金を除く）を含めると総投融资残高は44,721百万円となりますが、投融资基準の厳格化を反映して、前連結会計年度末に比べ4,742百万円の減少となっております。これらの投融资により手数料、金利収入及び匿名組合出資に対する配当金を得ております。

この結果、当第1四半期連結会計期間におけるプリンシパルファイナンス業務は、売上高680百万円（前年同期比3.3%減）、売上総利益599百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(3) その他投資銀行業務

当第1四半期連結会計期間においても、アドミニストレーション業務にかかる手数料収入を計上しております。

フィンテック グローバル証券株式会社は、当社のプリンシパルファイナンス業務にかかるローン債権、有価証券の流動化に取り組んでおります。また、海外籍の私募ファンド等と国内の有力機関投資家間の媒介による手数料売上を計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間におけるその他投資銀行業務は、売上高82百万円（前年同期比23.8%減）、売上総利益82百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

なお、平成20年1月に、フィンテック グローバル証券株式会社の当社のローン債権の流動化の担当部門は、当社投資銀行本部に出向し、より効率的に業務を遂行できる体制を構築しております。これにより、フィンテック グローバル証券株式会社は、今後海外ファンドの販売を主軸に事業を展開します。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における投資銀行事業は、売上高は2,390百万円（前年同期比17.0%増）、売上総利益は2,281百万円（前年同期比22.6%）となりました。

II. 再保険保証事業

Stellar Capital AGにおいては、当社で信用補完付アレンジメントの案件実行がなかったため、新たな保証引受は行われず、前期までに引き受けた既存案件の保証に対する期間収益のみを売上計上しております。また、Crane Reinsurance Limitedは、再保険引受スキームの再構築中であり、新規契約を停止しておりますが、会計上、保険料は契約期間に応じて按分されるため、既保険契約分の既経過保険料のみ収益計上しております。再保険引受の新スキームについては、平成20年4月からの稼働を目標に関係者と交渉を進めておりますが、現時点では確定しておりません。

株式会社イントラストについては、概ね計画通り推移しており、新規顧客との提携も増加しております。平成19年10月1日には賃貸管理業界大手の大和リビング株式会社（大和ハウス工業株式会社の100%出資子会社）と業務提携をしておりますが、同社の全国の営業所での販売体制も概ね整い、平成19年12月より順次稼働を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における再保険保証事業は、売上高は82百万円（前年同期比81.5%減）、売上総利益は147百万円（前年同期比9.0%増）となりました。なお、Crane Reinsurance Limitedの未経過保険料準備金戻入203百万円を売上原価から控除していることにより、売上高よりも売上総利益が過大となっております。

III. エフエックス事業

当事業は、インターネット等を使った外国為替証拠金取引事業を行うエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社が行う事業であります。当第1四半期連結会計期間における外国為替市場は、サブプライムローン問題によりボラティリティが高まり、平成19年10月から11月にかけて対ドルで円高が急速に進行しました。12月に入り緩やかな円安トレンドに変わったものの、当第1四半期連結会計期間を通して取引件数、ロット数とも前第4四半期連結会計期間（平成19年7月から9月まで）並みの高水準で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるエフエックス事業は、売上高が1,907百万円となり、連結上は同額が売上総利益に計上されております。なお、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社については平成19年4月1日より連結決算に収益を取り込んだことから、当事業は前年同期比を示していません。

IV. 不動産関連事業

当事業においては、連結子会社のフィンテック リアルエステート株式会社が販売用不動産の売却を行ったため、この売却に関して1,604百万円の売上高を計上しております。このほか、不動産の仲介や連結の範囲に含めているSPCの所有する不動産からの賃料収入を売上計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における不動産関連事業は、売上高は1,631百万円、売上総利益は160百万円となりました。なお、前年同期には当該事業は「その他事業」として表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

I. 資産、負債、純資産

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債・純資産の状況は下記のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より18,783百万円増加し、101,032百万円となりました。これは主に、営業貸付金が16,657百万円減少しましたが、たな卸資産が32,944百万円増加したことによるものです。この増減の要因は、営業貸付金の回収をする一方で、大型案件におけるストラクチャーの見直しにより、子会社SPCを通じてたな卸資産（販売用不動産）を所有するSPCの匿名組合出資の買取りを行った結果、当該SPCを連結したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より901百万円減少し、7,590百万円となり

ました。これは主に、のれんが367百万円、投資有価証券が539百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より18,367百万円増加し、53,717百万円となりました。これは主に、短期借入金が17,249百万円、一年以内返済予定長期借入金が1,289百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より691百万円減少し、27,506百万円となりました。これは主に、長期借入金が555百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より207百万円増加し、27,398百万円となりました。これは主に、少数株主持分が385百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は108,623百万円、負債は81,224百万円、純資産は27,398百万円となりました。

II. キャッシュ・フロー

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、15,272百万円（前連結会計年度末比108百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は10,889百万円（前第 1 四半期連結会計期間は316百万円の減少）となりました。

これは主に、営業投資有価証券の増加により4,349百万円、たな卸資産の増加により5,899百万円減少したものの、営業貸付金の回収により21,377百万円増加した結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は11,520百万円（前第 1 四半期連結会計期間は153百万円の減少）となりました。

これは主に、大型案件におけるストラクチャー見直しの際のSPCの匿名組合出資の買取り等により、新規連結子会社の取得による支出が11,755百万円増加した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は740百万円（3,979百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額により735百万円減少したものの、短期借入金の純増により749百万円、長期借入による収入により1,000百万円増加した結果によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度における中間期及び通期業績予想につきましては、当第 1 四半期決算発表時点において、平成19年11月14日に公表しました予想を修正いたしておりません。

当第 1 四半期連結会計期間は、前期に実行できなかった大型案件の一部の組成により一定の成果を出し、平成19年11月14日に公表しました中間期及び通期の業績予想に対する進捗率は高いものの、金融業界、不動産業界の影響を受け、当社グループを取り巻く営業環境はさらに厳しくなっていると判断しております。また、当社も案件に対する審査基準を平成19年10月より厳格化し、案件毎のリスク管理を徹底しております。

こうした中、当連結会計年度は「資金拠出者の多様化」「不動産以外の新分野へのシフトに向けた基礎構築」「全社的なリスク管理」を課題として取り組んでおります。これらの課題への取り組みを継続しつつ、成長著しい企業群に対する資金供給が不足していくことが予想される現状において、ファイナンス・アレンジについての当社に対するニーズを確実に捉えて業績の向上に取り組んで参ります。

4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社グループは、下記の4組合について、出資または出資持分の買取りを行い、当社の連結子会社とすることになりました。

- ・匿名組合（有限会社N J スティール・ベータを営業者とする匿名組合契約）
- ・匿名組合（合同会社T SMシックスティーフォーアルファを営業者とする匿名組合契約）
- ・匿名組合（合同会社T SMシックスティーフォーベータを営業者とする匿名組合契約）
- ・SP&W・アスクレピオス投資事業組合4号

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目		前年同四半期末 〔平成19年9月期〕 第1四半期末	当四半期末 〔平成20年9月期〕 第1四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成19年9月期末)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)						
I	流動資産					
1	現金及び預金 ※1	21,999,869	15,272,655	△6,727,213	△30.6	15,263,735
2	預託金 ※7	—	11,525,000	11,525,000	—	10,214,673
3	売掛金	23,177	4,725	△18,451	△79.6	5,962
4	有価証券	—	1,607,000	1,607,000	—	—
5	営業投資有価証券	451,256	5,306,870	4,855,613	1,076.0	4,571,706
6	たな卸資産 ※1,5	5,047,537	38,808,808	33,761,271	668.9	5,864,266
7	営業貸付金 ※1	32,198,589	23,797,465	△8,401,123	△26.1	40,454,941
8	その他	1,917,189	4,849,311	2,932,122	152.9	6,025,010
	貸倒引当金	△107,299	△139,206	△31,907	29.7	△151,409
	流動資産合計	61,530,319	101,032,631	39,502,311	64.2	82,248,886
II	固定資産					
1	有形固定資産 ※2					
(1)	建物	21,887	137,080	115,193	526.3	115,061
(2)	器具及び備品	27,107	163,092	135,985	501.7	152,763
	有形固定資産合計	48,994	300,173	251,179	512.7	267,825
2	無形固定資産					
(1)	のれん	—	6,239,882	6,239,882	—	6,607,272
(2)	その他	105,709	69,729	△35,979	△34.0	59,454
	無形固定資産合計	105,709	6,309,612	6,203,902	5,868.8	6,666,727
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	2,429,588	595,872	△1,833,715	△75.5	1,135,810
(2)	敷金保証金	346,835	288,194	△58,640	△16.9	296,702
(3)	その他	113,711	96,576	△17,134	△15.1	124,522
	投資その他の資産合計	2,890,135	980,644	△1,909,490	△66.1	1,557,035
	固定資産合計	3,044,839	7,590,429	4,545,590	149.3	8,491,587
	資産合計	64,575,158	108,623,061	44,047,902	68.2	90,740,474

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 平成19年9月期 第1四半期末	当四半期末 平成20年9月期 第1四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成19年9月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	50,484	85,023	34,538	68.4	68,804
2 短期借入金 ※1,5	28,144,600	31,600,700	3,456,100	12.3	14,351,700
3 一年以内返済予定長期借入金 ※1	987,246	8,561,920	7,574,674	767.3	7,272,056
4 未払法人税等	615,787	1,581,902	966,114	156.9	1,237,985
5 賞与引当金	30,000	100,751	70,751	235.8	266,295
6 顧客預り金 ※8	—	10,089,008	10,089,008	—	9,992,733
7 その他	2,110,242	1,698,516	△411,725	△19.5	2,161,179
流動負債合計	31,938,360	53,717,821	21,779,461	68.2	35,350,755
II 固定負債					
1 新株予約権付社債	—	22,170,000	22,170,000	—	22,170,000
2 長期借入金 ※1,5	7,795,538	3,976,770	△3,818,768	△49.0	4,532,140
3 退職給付引当金	4,310	24,598	20,288	470.7	20,331
4 その他	479,975	1,335,508	855,532	178.2	1,476,149
固定負債合計	8,279,824	27,506,877	19,227,053	232.2	28,198,620
負債合計	40,218,184	81,224,698	41,006,514	102.0	63,549,376
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	10,650,771	10,743,048	92,276	0.9	10,736,448
2 資本剰余金	10,351,900	10,351,900	—	—	10,351,900
3 利益剰余金	3,151,218	3,736,344	585,125	18.6	3,939,480
株主資本合計	24,153,890	24,831,292	677,402	2.8	25,027,828
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	87,219	△1,966	△89,186	△102.3	△17,163
評価・換算差額等合計	87,219	△1,966	△89,186	△102.3	△17,163
III 新株予約権	—	8,500	8,500	—	4,974
IV 少数株主持分	115,864	2,560,536	2,444,671	2,109.9	2,175,458
純資産合計	24,356,974	27,398,362	3,041,388	12.5	27,191,098
負債純資産合計	64,575,158	108,623,061	44,047,902	68.2	90,740,474

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目		前年同四半期 平成19年9月期 第1四半期	当四半期 平成20年9月期 第1四半期	増 減		(参考) 前期 (平成19年9月期)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高						
1 投資銀行事業	※1	2,043,132	2,390,138	347,006	17.0	6,985,131
2 再保険保証事業	※2	444,691	82,109	△362,581	△81.5	1,720,098
3 エフェククス事業		—	1,907,958	1,907,958	—	3,139,104
4 不動産関連事業	※5	—	1,631,019	1,631,019	—	5,069,812
5 その他事業		24,286	—	△24,286	△100.0	—
売上高合計		2,512,111	6,011,226	3,499,115	139.3	16,914,147
II 売上原価	※5	491,109	1,513,236	1,022,127	208.1	5,481,682
売上総利益	※5	2,021,001	4,497,989	2,476,987	122.6	11,432,464
III 販売費及び一般管理費	※3	862,105	1,851,891	989,785	114.8	5,145,487
営業利益	※5	1,158,896	2,646,098	1,487,202	128.3	6,286,977
IV 営業外収益						
1 受取利息		9,548	15,946	6,397	67.0	104,731
2 投資有価証券売却益		10,833	—	△10,833	△100.0	159,331
3 金銭の信託運用益		49,418	—	△49,418	△100.0	28,548
4 為替差益		8,418	—	△8,418	△100.0	—
5 投資事業組合運用益		65	—	△65	△100.0	65
6 その他		2,085	30,456	28,370	1,360.1	15,840
営業外収益合計		80,370	46,403	△33,967	△42.3	308,516
V 営業外費用						
1 支払利息		57,766	67,553	9,787	16.9	257,185
2 株式交付費		2,870	678	△2,192	△76.4	3,708
3 社債発行費		—	—	—	—	52,449
4 新株予約権付社債償還損		200,000	—	△200,000	△100.0	200,000
5 有価証券運用損		—	54,436	54,436	—	—
6 為替差損		—	66,009	66,009	—	23,193
7 デリバティブ評価損		1	—	△1	△100.0	—
8 その他		9,499	50,309	40,809	429.6	107,285
営業外費用合計		270,138	238,987	△31,150	△11.5	643,822
経常利益	※5	969,128	2,453,513	1,484,385	153.2	5,951,671
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—	12,202	12,202	—	—
2 持分変動損益		11,720	—	△11,720	△100.0	11,720
特別利益合計		11,720	12,202	481	4.1	11,720
VII 特別損失						
1 投資有価証券売却損		—	68,649	68,649	—	—
2 本社移転費		39,770	—	△39,770	△100.0	—
3 減損損失	※4	—	—	—	—	66,817
4 投資有価証券評価損		—	49,999	49,999	—	—
5 功労金及び弔慰金	※6	—	39,850	39,850	—	—
6 その他		—	10,000	10,000	—	79,365
特別損失合計		39,770	168,499	128,729	323.7	146,183

科 目	〔前年同四半期 平成19年9月期 第1四半期〕	〔当四半期 平成20年9月期 第1四半期〕	増 減		(参考) 前期 (平成19年9月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
税金等調整前四半期(当期)純利益 ※5	941,078	2,297,216	1,356,137	144.1	5,817,208
法人税、住民税及び事業税 ※7	539,042	1,204,494	665,452	123.5	2,379,024
法人税等調整額 ※7	—	48,794	48,794	—	158,086
法人税等合計	539,042	1,253,289	714,246	132.5	2,537,111
少数株主損益(△は利益) ※5	49,318	△345,146	△394,464	—	△1,512,311
四半期(当期)純利益 ※5	451,354	698,780	247,426	54.8	1,767,784

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 1 四半期連結会計期間(自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高 (千円)	10,624,769	10,351,900	3,882,974	24,859,644
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	26,001	—	—	26,001
剰余金の配当	—	—	△1,183,110	△1,183,110
四半期純利益	—	—	451,354	451,354
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間の変動額 (純額)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	26,001	—	△731,755	△705,754
平成18年12月31日残高 (千円)	10,650,771	10,351,900	3,151,218	24,153,890

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	28,321	28,321	69,963	24,957,929
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	26,001
剰余金の配当	—	—	—	△1,183,110
四半期純利益	—	—	—	451,354
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間の変動額 (純額)	58,897	58,897	45,901	104,798
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	58,897	58,897	45,901	△600,955
平成18年12月31日残高 (千円)	87,219	87,219	115,864	24,356,974

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高 (千円)	10,736,448	10,351,900	3,939,480	25,027,828
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	6,600	—	—	6,600
剰余金の配当	—	—	△901,916	△901,916
四半期純利益	—	—	698,780	698,780
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間の変動額 (純額)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,600	—	△203,136	△196,535
平成19年12月31日残高 (千円)	10,743,048	10,351,900	3,736,344	24,831,292

	評価・換算差額等		新株 予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年9月30日残高 (千円)	△17,163	△17,163	4,974	2,175,458	27,191,098
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	6,600
剰余金の配当	—	—	—	—	△901,916
四半期純利益	—	—	—	—	698,780
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間の変動額 (純額)	15,196	15,196	3,525	385,077	403,800
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	15,196	15,196	3,525	385,077	207,264
平成19年12月31日残高 (千円)	△1,966	△1,966	8,500	2,560,536	27,398,362

前連結会計年度(自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日(千円)	10,624,769	10,351,900	3,882,974	24,859,644
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	111,678	—	—	111,678
剰余金の配当	—	—	△1,838,591	△1,838,591
当期純利益	—	—	1,767,784	1,767,784
連結子会社の減少による増加	—	—	127,312	127,312
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	111,678	—	56,505	168,183
平成19年9月30日残高(千円)	10,736,448	10,351,900	3,939,480	25,027,828

	評価・換算差額等		新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日(千円)	28,321	28,321	—	69,963	24,957,929
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	111,678
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,838,591
当期純利益	—	—	—	—	1,767,784
連結子会社の減少による増加	—	—	—	—	127,312
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△45,485	△45,485	4,974	2,105,494	2,064,984
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△45,485	△45,485	4,974	2,105,494	2,233,168
平成19年9月30日残高(千円)	△17,163	△17,163	4,974	2,175,458	27,191,098

(4) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前年同四半期 平成19年9月期 第1四半期	当四半期 平成20年9月期 第1四半期	(参考) 前期 (平成19年9月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益 ※2	941,078	2,297,216	5,817,208
減価償却費	4,667	19,567	54,764
賞与引当金の増減額 (減少△)	△50,000	△165,544	173,196
退職給付引当金の増減額 (減少△)	△24	4,267	15,996
保証料の償却額	33	1,490	66
受取利息	△9,548	△15,958	△104,731
資金原価及び支払利息	124,586	140,000	611,536
株式交付費	2,870	678	3,708
預託金の増減額 (増加△)	—	△1,310,326	△710,569
売上債権の増減額 (増加△)	△9,652	1,236	7,562
営業投資有価証券の増減額 (増加△)	△11,743	△4,349,898	△4,132,193
たな卸資産の増減額 (増加△)	△2,646,159	△5,899,381	△6,071,695
営業貸付金の増減額 (増加△)	3,628,000	21,377,475	△1,868,352
仕入債務の増減額 (減少△)	△635	16,219	17,684
未払金の増減額 (減少△)	55,620	△63,947	218,517
未払費用の増減額 (減少△)	45,335	68,550	32,351
顧客預り金の増減額 (減少△)	—	96,274	662,080
その他	△135,003	△382,568	△21,437
小計	1,939,425	11,835,350	△5,294,306
利息の受取額	13,563	15,958	115,147
利息の支払額	△112,455	△104,003	△637,706
法人税等の支払額	△2,157,458	△857,658	△4,184,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,924	10,889,647	△10,000,957
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△13,044	△67,432	△293,346
投資有価証券の取得による支出	△646,957	△453,440	△1,734,957
投資有価証券の売却による収入	492,000	900,350	2,901,162
敷金保証金等への支出	△145,393	△4,278	△182,485
新規連結子会社の取得による支出	△3,610	△11,755,475	△7,452,020
その他	163,708	△140,383	△388,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,296	△11,520,658	△7,150,593
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	20,814,100	749,000	8,121,200
長期借入による収入	5,941,800	1,000,000	13,938,000
長期借入金の返済による支出	△1,642,889	△265,506	△7,577,581
社債の発行による収入	—	—	22,058,180
社債の償還による支出	△20,200,000	—	△20,200,000
株式の発行による収入	23,131	5,921	107,970
配当金の支払額	△1,031,801	△735,246	△1,829,183
少数株主からの払込による収入	78,500	—	424,115
その他	△2,850	△13,275	△24,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,979,991	740,894	15,018,543

(単位：千円)

	〔前年同四半期 平成19年9月期 第1四半期〕	〔当四半期 平成20年9月期 第1四半期〕	(参考) 前期 (平成19年9月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△995	△44,189
V 現金及び現金同等物の増減額	3,509,770	108,888	△2,177,196
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,718,675	15,163,735	18,718,675
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物	3,000	1,000	3,000
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 ※2	△231,576	△967	△1,380,743
IX 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高 ※1	21,999,869	15,272,655	15,163,735

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 フィンテック キャピタル リスク ソリューションズ(株) フィンテック グローバル証券(株) フィンテック リアルエステート(株) Stellar Capital AG Crane Reinsurance Limited (株)イントラスト (株)エーサップ・ペイメント・システム (株)FGIメディカルファイナンス (株)FGIプリンシパル (有)FGIインベストメント・ツアー (有)TSMフォーティーン (有)プレナム・パートナーズ・ワン 合同会社TSMサーティー (有)響 匿名組合 4 組合 なお、上記のうち(株)FGIメディカルファイナンスは議決権を取得したため、連結範囲に含めております。 また、合同会社TSMサーティー、(有)響及び匿名組合 2 組合については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、連結の範囲に含めております。 さらに、(株)FGIプリンシパルは、中・長期の経営戦略上の重要な子会社となったため、連結範囲に含めております。 また、(有)TSMフィフティーンについては、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン 匿名組合 1 組合 フィンテック グローバル キャピタル 合同会社 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていな</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 フィンテックキャピタルリスクソリューションズ(株) フィンテック グローバル証券(株) フィンテック リアルエステート(株) Stellar Capital AG Crane Reinsurance Limited (株)イントラスト (株)FGIプリンシパル エフエックス・オンライン・ジャパン(株) フィンテック グローバル・アセットマネジメント(株) フィンテック グローバル・アセットマネジメント(株) (有)NJステイール・ベータ 合同会社TSMシックスティーフォーアルファ 合同会社TSMシックスティーフォーベータ SP&W・アスクレビオ投資事業組合4号 FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF) なお、(有)NJステイール・ベータ、合同会社TSMシックスティーフォーアルファ、合同会社TSMシックスティーフォーベータ、SP&W・アスクレビオ投資事業組合4号、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)及び匿名組合3組合については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、連結の範囲に含めております。 また、合同会社虎ノ門一丁目開発については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン 匿名組合 1 組合 フィンテック グローバル キャピタル 合同会社 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当第 1 四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼして</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 フィンテック グローバル証券(株) フィンテック リアルエステート(株) Stellar Capital AG Crane Reinsurance Limited (株)イントラスト エフエックス・オンライン・ジャパン(株) なお、フィンテック グローバル・アセットマネジメント(株)及びリライアブルファクターズ(株)は新規設立により、(株)FGIメディカルファイナンス及びエフエックス・オンライン・ジャパン(株)は議決権を取得したことなどにより、連結の範囲に含めております。 また、(有)FGIインベストメント・スリー、(有)響、合同会社虎ノ門一丁目開発及び匿名組合 3 組合については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、連結の範囲に含めております。 さらに、(株)FGIプリンシパル及びフィンテックプリンシパルインベストメント(株)(平成19年 6 月27日に(有)エフジーアイ・プリンシパル・ツアーを商号変更し株式会社へ移行)は、中・長期の経営戦略上の重要な子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、(有)TSMフィフティーンについては、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。 また、(株)エーサップ・ペイメント・システムについては、全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。 なお、合同会社TSMサーティー、合同会社テンプーモデルレート宇田川町開発及び匿名組合 1 組合については、当連結会計年度内において当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため連結の範囲に含めましたが、当連結会計年度末までに、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため連結の範囲から除外し、連結の範囲に含めた期間損益のみ取り込んでおります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン 匿名組合 1 組合 フィンテック グローバル キャピタル 合同会社 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであり</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																														
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>いたためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 6社 会社等の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン (有)TSMフィフティーン (有)TSMセブンティーン 匿名組合3組合 なお、(有)TSMフィフティーン、(有)TSMセブンティーン及び匿名組合2組合については、当該会社及び組合の権利義務及び損益等のリスクの一定部分を実質的に当社が負担していると認められるため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 フィンテック グローバル キャピタル 合同会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>いないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 6社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>ます。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 6社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>																														
<p>3 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、フィンテック キャピタル リスクソリューションズ(株)、(有)TSMフォーティーン(株)の第1四半期決算日は3月31日、(有)響及び匿名組合1組合の第1四半期決算日は4月30日、フィンテック グローバル証券(株)の第1四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、(有)プレナム・パートナーズ・ワン及び匿名組合1組合の第1四半期決算日は9月30日、(有)FGIインベストメント・ツー、匿名組合2組合、合同会社TSMサーティの第1四半期決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の第1四半期決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="766 1164 1069 1388"> <tr><td>2月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>3社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>6社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>11月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>10社</td></tr> </table> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日、3月末日、4月末日、6月末日を四半期決算日とする連結子会社は、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しており、9月末日、10月末日、11月末日を決算日とする連結子会社は、四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	2月末日	2社	3月末日	2社	4月末日	2社	6月末日	3社	9月末日	6社	10月末日	4社	11月末日	1社	12月末日	10社	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1117 1164 1420 1366"> <tr><td>1月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>5月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>10社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>1社</td></tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、1月末日、3月末日、5月末日、12月末日を決算日とする連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、6月末日、7月末日を決算日とする連結子会社は、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	1月末日	2社	3月末日	4社	5月末日	1社	6月末日	4社	7月末日	1社	9月末日	10社	12月末日	1社
2月末日	2社																																
3月末日	2社																																
4月末日	2社																																
6月末日	3社																																
9月末日	6社																																
10月末日	4社																																
11月末日	1社																																
12月末日	10社																																
1月末日	2社																																
3月末日	4社																																
5月末日	1社																																
6月末日	4社																																
7月末日	1社																																
9月末日	10社																																
12月末日	1社																																
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結会計期間末日の市場価</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等</p>																														

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項(2) 営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 3～20年</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 なお、当第1四半期会計期間より仕掛品は、未成業務支出金としております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 (追加情報) 長期かつ重要な案件に関する不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産の取得原価に算入しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～18年 器具及び備品 3～20年</p>	<p>に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 —————</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 —————</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 —————</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額に基</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております</p>		<p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段…金利スワップ ロ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動を回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充足しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理 当社グループは営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 貸付業務を行う会社の金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>
5 のれんの償却に関する事項	———	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
算書)における資金の 範囲	金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっており ます。		ついて僅少なりリスクしか負わない取得日 から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>前連結会計年度まで、金融費用につい ては、営業投融資と個別対応する資金の 調達費用を売上原価に、個別対応しない 資金の調達費用を営業外費用に計上し ていましたが、個別対応しない資金の調 達費用の割合が増加したことにより、売 上原価と営業外費用の合理的な区分を 行うため、当第 1 四半期連結会計期間よ り貸付業務を行う会社については金融 費用の配分を行うことにしました。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に 基づく資産とその他の資産に区分し、そ の資産残高を基準として営業資産に対 応する金融費用を売上原価に、その他の 資産に対応する金融費用を営業外費用 に計上しております。</p> <p>また、これに伴い従来の「営業借入金」 を返済期間に応じて「短期借入金」また は「長期借入金」として処理することと しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった 場合に比べ、当第 1 四半期連結会計期間 の営業利益は46,548千円減少しており ますが経常利益に与える影響はありま せん。また流動負債は790,000千円減少 しており、固定負債は同額増加しており ます。</p> <p>さらに、四半期連結キャッシュ・フロ ー計算書においては、従来の方法に比 べ、営業活動によるキャッシュ・フロー が589,325千円増加し、財務活動による キャッシュ・フローが同額減少しており ます。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業活動によ るキャッシュ・フローの内訳について は、金融費用を「資金原価及び支払利息」 として計上しております。</p>		<p>前連結会計年度まで、金融費用につい ては、営業投融資と個別対応する資金の調 達費用を売上原価に、個別対応しない資金の 調達費用を営業外費用に計上していま したが、個別対応しない資金の調達費用の割 合が増加したことにより、売上原価と営業 外費用の合理的な区分を行うため、当連結 会計年度より金融費用の配分を行うこと にしました。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基 づく資産とその他の資産に区分し、その資 産残高を基準として営業資産に対応する 金融費用を売上原価に、その他の資産に対 応する金融費用を営業外費用に配分し計 上しております。</p> <p>また、これに伴い従来の「営業借入金」 を返済期間に応じて「短期借入金」または 「長期借入金」として処理することとし ました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場 合に比べ、当連結会計年度の営業利益は1 74,567千円減少しておりますが経常利益 に与える影響はありません。また流動負債 は565,000千円減少しており、固定負債は 同額増加しております。</p> <p>さらに、連結キャッシュ・フロー計算書 においては、従来の方法に比べ、営業活動 によるキャッシュ・フローが2,699,325千 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フ ローが同額減少しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フロ ーの内訳においては、売上原価に含まれる 支払利息と営業外費用に含まれる支払利 息の総額を「資金原価及び支払利息」と して計上しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基 準)</p> <p>会社法施行日以後、当連結会計年度にな って初めてストック・オプションが付与さ れたため、当連結会計年度から「スト ック・オプション等に関する会計基準」(企 業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及 び「ストック・オプション等に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第11号平成18年 5 月31日)を適用して おります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微で あります。</p>

表示方法の変更

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 前第 1 四半期連結会計期間において、「新株発行費」として表示していたものは、当第 1 四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第 1 四半期連結会計期間においては「のれん」を無形固定資産の「その他」に含めておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より総資産の百分の一を超えることとなったため、区分掲記いたしました。なお、前第 1 四半期連結会計期間に無形固定資産の「その他」に含めておりました「のれん」は、90,620千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) —————</p> <p>前第 1 四半期連結会計期間において、売上高の「その他事業」として表示しておりました「不動産関連事業」の売上高については、金額的重要性が高まったため当第 1 四半期連結会計期間より、区分別掲しております。なお、前第 1 四半期連結会計期間の「不動産関連事業」の売上高は、24,286千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5,046,825千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>815,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,861,825千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,044,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>495,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,689,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	5,046,825千円	営業貸付金	815,000千円	計	5,861,825千円	短期借入金	2,044,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	495,000千円	長期借入金	150,000千円	計	2,689,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>27,745,416千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>1,590,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,360,416千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>23,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,610,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	25,000千円	たな卸資産	27,745,416千円	営業貸付金	1,590,000千円	計	29,360,416千円	短期借入金	23,600,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	1,950,000千円	長期借入金	60,000千円	計	25,610,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,012,669千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,412,669千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>604,909千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604,909千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,012,669千円	営業貸付金	1,400,000千円	計	2,412,669千円	長期借入金	604,909千円	計	604,909千円
たな卸資産	5,046,825千円																																									
営業貸付金	815,000千円																																									
計	5,861,825千円																																									
短期借入金	2,044,000千円																																									
一年以内返済 予定長期借入金	495,000千円																																									
長期借入金	150,000千円																																									
計	2,689,000千円																																									
現金及び預金	25,000千円																																									
たな卸資産	27,745,416千円																																									
営業貸付金	1,590,000千円																																									
計	29,360,416千円																																									
短期借入金	23,600,000千円																																									
一年以内返済 予定長期借入金	1,950,000千円																																									
長期借入金	60,000千円																																									
計	25,610,000千円																																									
たな卸資産	1,012,669千円																																									
営業貸付金	1,400,000千円																																									
計	2,412,669千円																																									
長期借入金	604,909千円																																									
計	604,909千円																																									
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 21,522千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 73,533千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 60,965千円</p>																																								
<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>375,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>1,745,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約のうち、2,000,000千円については、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	2,120,000千円	貸出実行残高	375,000千円	貸出未実行残高	1,745,000千円	<p>3 _____</p>	<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>920,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>920,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	920,000千円	貸出実行残高	一千円	貸出未実行残高	920,000千円																												
貸出コミットメントの総額	2,120,000千円																																									
貸出実行残高	375,000千円																																									
貸出未実行残高	1,745,000千円																																									
貸出コミットメントの総額	920,000千円																																									
貸出実行残高	一千円																																									
貸出未実行残高	920,000千円																																									

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																																																		
<p>4 偶発債務 下記会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティ シックス</td><td>740,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティ サード</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティ フォース</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティファースト</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティフォース</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>(有) 横浜ベイトリゾート</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フォーティファイブ</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フォーティナイン</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,090,000千円</td></tr> </table>	(有) ユーブ レックス・サティ シックス	740,000千円	(有) ユーブ レックス・サティ サード	800,000千円	(有) ユーブ レックス・サティ フォース	600,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティファースト	400,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティフォース	300,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス	450,000千円	(有) 横浜ベイトリゾート	2,000,000千円	合同会社 ユーブ レックス・フォーティファイブ	500,000千円	合同会社 ユーブ レックス・フォーティナイン	300,000千円	計	6,090,000千円	<p>4 偶発債務 下記会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティサード</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティフォース</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティファースト</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティフォース</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フォーティファイブ</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フォーティナイン</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・ファイティフォース</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>(株) アキムラ シー・アイ・エックス</td><td>1,060,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,438,000千円</td></tr> </table>	(有) ユーブ レックス・サティサード	800,000千円	(有) ユーブ レックス・サティフォース	600,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティファースト	400,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティフォース	300,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス	450,000千円	合同会社 ユーブ レックス・フォーティファイブ	500,000千円	合同会社 ユーブ レックス・フォーティナイン	300,000千円	合同会社 ユーブ レックス・ファイティフォース	1,000,000千円	(株) アキムラ シー・アイ・エックス	1,060,000千円	その他	28,000千円	計	5,438,000千円	<p>4 偶発債務 下記会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フォーティファイブ</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フォーティナイン</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・ファイティフォース</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・トリエンティセブンス</td><td>1,450,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティシックス</td><td>740,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティサード</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティフォース</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティファースト</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティフォース</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>(有) 横浜ベイトリゾート</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,540,000千円</td></tr> </table>	合同会社 ユーブ レックス・フォーティファイブ	500,000千円	合同会社 ユーブ レックス・フォーティナイン	300,000千円	合同会社 ユーブ レックス・ファイティフォース	1,000,000千円	(有) ユーブ レックス・トリエンティセブンス	1,450,000千円	(有) ユーブ レックス・サティシックス	740,000千円	(有) ユーブ レックス・サティサード	800,000千円	(有) ユーブ レックス・サティフォース	600,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティファースト	400,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティフォース	300,000千円	(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス	450,000千円	(有) 横浜ベイトリゾート	2,000,000千円	計	8,540,000千円
(有) ユーブ レックス・サティ シックス	740,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・サティ サード	800,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・サティ フォース	600,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・フォーティファースト	400,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・フォーティフォース	300,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス	450,000千円																																																																			
(有) 横浜ベイトリゾート	2,000,000千円																																																																			
合同会社 ユーブ レックス・フォーティファイブ	500,000千円																																																																			
合同会社 ユーブ レックス・フォーティナイン	300,000千円																																																																			
計	6,090,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・サティサード	800,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・サティフォース	600,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・フォーティファースト	400,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・フォーティフォース	300,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス	450,000千円																																																																			
合同会社 ユーブ レックス・フォーティファイブ	500,000千円																																																																			
合同会社 ユーブ レックス・フォーティナイン	300,000千円																																																																			
合同会社 ユーブ レックス・ファイティフォース	1,000,000千円																																																																			
(株) アキムラ シー・アイ・エックス	1,060,000千円																																																																			
その他	28,000千円																																																																			
計	5,438,000千円																																																																			
合同会社 ユーブ レックス・フォーティファイブ	500,000千円																																																																			
合同会社 ユーブ レックス・フォーティナイン	300,000千円																																																																			
合同会社 ユーブ レックス・ファイティフォース	1,000,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・トリエンティセブンス	1,450,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・サティシックス	740,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・サティサード	800,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・サティフォース	600,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・フォーティファースト	400,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・フォーティフォース	300,000千円																																																																			
(有) ユーブ レックス・フォーティセブンス	450,000千円																																																																			
(有) 横浜ベイトリゾート	2,000,000千円																																																																			
計	8,540,000千円																																																																			
<p>※5 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社及び当該特別目的会社に出資している匿名組合4組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有) TSMフォーティーン (有) FGIインベストメント・ツー (有) プレナム・パートナーズ・ワン 合同会社 TSMサーティ (有) 響</p> <p>第1四半期連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社及び匿名組合の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td>5,046,325千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,044,000千円</td></tr> </table>	たな卸資産	5,046,325千円	短期借入金	2,044,000千円	<p>※5 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社及び当該特別目的会社に出資している匿名組合8組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有) FGIインベストメント・ツー (有) TSMフォーティーン (有) プレナム・パートナーズ・ワン (有) 響 (有) FGIインベストメント・スリー (有) NJスタイル・ベータ 合同会社 TSMシックスティーフォーアルファ 合同会社 TSMシックスティーフォーベータ</p> <p>第1四半期連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社及び匿名組合の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td>32,374,130千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>23,300,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>600,000千円</td></tr> </table>	たな卸資産	32,374,130千円	短期借入金	23,300,000千円	長期借入金	600,000千円	<p>※5 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社及び当該特別目的会社に出資している匿名組合5組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有) FGIインベストメント・ツー (有) FGIインベストメント・スリー (有) FGIプレナム・パートナーズ・ワン (有) TSMフォーティーン (有) 響 合同会社 虎ノ門一丁目開発</p> <p>連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社及び匿名組合の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td>4,467,342千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>604,904千円</td></tr> </table>	たな卸資産	4,467,342千円	長期借入金	604,904千円																																																				
たな卸資産	5,046,325千円																																																																			
短期借入金	2,044,000千円																																																																			
たな卸資産	32,374,130千円																																																																			
短期借入金	23,300,000千円																																																																			
長期借入金	600,000千円																																																																			
たな卸資産	4,467,342千円																																																																			
長期借入金	604,904千円																																																																			

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年 9 月30日)
<p>6 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの極度額 4,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 借入未実行残高 3,000,000千円</p>	<p>6 プリンシパルファイナンス業務及び再保険保証事業において、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの極度額 5,500,000千円 借入実行残高 4,000,000千円 借入未実行残高 1,500,000千円</p>	<p>6 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの極度額 8,000,000千円 借入実行残高 6,133,000千円 借入未実行残高 1,867,000千円</p>
※7	<p>※7 預託金 エフエックス・オンライン・ジャパン(株)が行うエフエックス事業にかかる顧客分別金信託であります。</p>	<p>※7 預託金 同左</p>
※8	<p>※8 顧客預り金 エフエックス・オンライン・ジャパン(株)が行うエフエックス事業にかかる顧客預り金であります。 なお、顧客預り金の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>預り証拠金 13,233,859千円 未決済残高評価損益 <u>△3,144,851千円</u> 顧客預り金 合計 <u>10,089,008千円</u></p>	<p>※8 顧客預り金 エフエックス・オンライン・ジャパン(株)が行うエフエックス事業にかかる顧客預り金であります。 なお、顧客預り金の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>預り証拠金 12,265,197千円 未決済残高評価損益 <u>△2,272,463千円</u> 顧客預り金 合計 <u>9,992,733千円</u></p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)																																																		
<p>※ 1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アレンジャー業務</td> <td>1,230,893千円</td> </tr> <tr> <td>(アレンジメント)</td> <td>931,673千円)</td> </tr> <tr> <td>(信用補充付アレンジメント)</td> <td>299,220千円)</td> </tr> <tr> <td>プリンシパルファイナンス業務</td> <td>703,807千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資銀行業務</td> <td>108,431千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,043,132千円</td> </tr> </table>	アレンジャー業務	1,230,893千円	(アレンジメント)	931,673千円)	(信用補充付アレンジメント)	299,220千円)	プリンシパルファイナンス業務	703,807千円	その他投資銀行業務	108,431千円	計	2,043,132千円	<p>※ 1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アレンジャー業務</td> <td>1,627,126千円</td> </tr> <tr> <td>プリンシパルファイナンス業務</td> <td>680,402千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資銀行業務</td> <td>82,609千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,390,138千円</td> </tr> </table>	アレンジャー業務	1,627,126千円	プリンシパルファイナンス業務	680,402千円	その他投資銀行業務	82,609千円	計	2,390,138千円	<p>※ 1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アレンジャー業務</td> <td>3,878,772千円</td> </tr> <tr> <td>(アレンジメント)</td> <td>3,271,754千円)</td> </tr> <tr> <td>(信用補充付アレンジメント)</td> <td>607,017千円)</td> </tr> <tr> <td>プリンシパルファイナンス業務</td> <td>2,929,176千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資銀行業務</td> <td>177,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,985,131千円</td> </tr> </table>	アレンジャー業務	3,878,772千円	(アレンジメント)	3,271,754千円)	(信用補充付アレンジメント)	607,017千円)	プリンシパルファイナンス業務	2,929,176千円	その他投資銀行業務	177,182千円	計	6,985,131千円																		
アレンジャー業務	1,230,893千円																																																			
(アレンジメント)	931,673千円)																																																			
(信用補充付アレンジメント)	299,220千円)																																																			
プリンシパルファイナンス業務	703,807千円																																																			
その他投資銀行業務	108,431千円																																																			
計	2,043,132千円																																																			
アレンジャー業務	1,627,126千円																																																			
プリンシパルファイナンス業務	680,402千円																																																			
その他投資銀行業務	82,609千円																																																			
計	2,390,138千円																																																			
アレンジャー業務	3,878,772千円																																																			
(アレンジメント)	3,271,754千円)																																																			
(信用補充付アレンジメント)	607,017千円)																																																			
プリンシパルファイナンス業務	2,929,176千円																																																			
その他投資銀行業務	177,182千円																																																			
計	6,985,131千円																																																			
<p>※ 2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>正味収入保証料</td> <td>75,535千円</td> </tr> <tr> <td>未経過保証料</td> <td>△16,531千円</td> </tr> <tr> <td>保証手数料</td> <td>64,948千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,952千円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>正味収入保険料</td> <td>325,739千円</td> </tr> <tr> <td>出再保険料</td> <td>△5,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320,739千円</td> </tr> </table>	正味収入保証料	75,535千円	未経過保証料	△16,531千円	保証手数料	64,948千円	計	123,952千円	正味収入保険料	325,739千円	出再保険料	△5,000千円	計	320,739千円	<p>※ 2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>正味収入保証料</td> <td>40,008千円</td> </tr> <tr> <td>未経過保証料</td> <td>93,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,718千円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>正味収入保険料</td> <td>△13,108千円</td> </tr> <tr> <td>出再保険料</td> <td>△38,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△51,608千円</td> </tr> </table>	正味収入保証料	40,008千円	未経過保証料	93,710千円	計	133,718千円	正味収入保険料	△13,108千円	出再保険料	△38,500千円	計	△51,608千円	<p>※ 2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>正味収入保証料</td> <td>188,367千円</td> </tr> <tr> <td>未経過保証料</td> <td>57,714千円</td> </tr> <tr> <td>保証手数料</td> <td>93,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>339,582千円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>正味収入保険料</td> <td>1,501,016千円</td> </tr> <tr> <td>出再保険料</td> <td>△120,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,380,516千円</td> </tr> </table>	正味収入保証料	188,367千円	未経過保証料	57,714千円	保証手数料	93,500千円	計	339,582千円	正味収入保険料	1,501,016千円	出再保険料	△120,500千円	計	1,380,516千円										
正味収入保証料	75,535千円																																																			
未経過保証料	△16,531千円																																																			
保証手数料	64,948千円																																																			
計	123,952千円																																																			
正味収入保険料	325,739千円																																																			
出再保険料	△5,000千円																																																			
計	320,739千円																																																			
正味収入保証料	40,008千円																																																			
未経過保証料	93,710千円																																																			
計	133,718千円																																																			
正味収入保険料	△13,108千円																																																			
出再保険料	△38,500千円																																																			
計	△51,608千円																																																			
正味収入保証料	188,367千円																																																			
未経過保証料	57,714千円																																																			
保証手数料	93,500千円																																																			
計	339,582千円																																																			
正味収入保険料	1,501,016千円																																																			
出再保険料	△120,500千円																																																			
計	1,380,516千円																																																			
<p>※ 3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>72,161千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>106,734千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,450千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,329千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>48,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>382,122千円</td> </tr> </table>	役員報酬	72,161千円	給与手当	106,734千円	賞与引当金繰入額	28,450千円	退職給付費用	508千円	減価償却費	4,329千円	地代家賃	48,990千円	支払手数料	382,122千円	<p>※ 3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>113,688千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>242,330千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,031千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,247千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>79,458千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>386,195千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>367,390千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>199,515千円</td> </tr> </table>	役員報酬	113,688千円	給与手当	242,330千円	賞与引当金繰入額	33,031千円	退職給付費用	4,031千円	減価償却費	19,247千円	地代家賃	79,458千円	支払手数料	386,195千円	のれん償却額	367,390千円	広告宣伝費	199,515千円	<p>※ 3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>377,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>635,611千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>360,193千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,669千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>264,208千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,400,768千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>746,160千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>304,183千円</td> </tr> </table>	役員報酬	377,800千円	給与手当	635,611千円	賞与引当金繰入額	360,193千円	退職給付費用	28,733千円	減価償却費	52,669千円	地代家賃	264,208千円	支払手数料	1,400,768千円	のれん償却額	746,160千円	広告宣伝費	304,183千円
役員報酬	72,161千円																																																			
給与手当	106,734千円																																																			
賞与引当金繰入額	28,450千円																																																			
退職給付費用	508千円																																																			
減価償却費	4,329千円																																																			
地代家賃	48,990千円																																																			
支払手数料	382,122千円																																																			
役員報酬	113,688千円																																																			
給与手当	242,330千円																																																			
賞与引当金繰入額	33,031千円																																																			
退職給付費用	4,031千円																																																			
減価償却費	19,247千円																																																			
地代家賃	79,458千円																																																			
支払手数料	386,195千円																																																			
のれん償却額	367,390千円																																																			
広告宣伝費	199,515千円																																																			
役員報酬	377,800千円																																																			
給与手当	635,611千円																																																			
賞与引当金繰入額	360,193千円																																																			
退職給付費用	28,733千円																																																			
減価償却費	52,669千円																																																			
地代家賃	264,208千円																																																			
支払手数料	1,400,768千円																																																			
のれん償却額	746,160千円																																																			
広告宣伝費	304,183千円																																																			
<p>※ 4 _____</p>	<p>※ 4 _____</p>	<p>※ 4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エーサップ・ペイメント・システム</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類及び業態を基礎として会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>㈱エーサップ・ペイメント・システムに対する投資に係るのれんについては、将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、それぞれ帳簿価額の全額及び純資産額まで減額し、当該減少額66,817千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	対象	種類	㈱エーサップ・ペイメント・システム	のれん																																														
対象	種類																																																			
㈱エーサップ・ペイメント・システム	のれん																																																			
<p>※ 5 _____</p>	<p>※ 5 _____</p>	<p>※ 5 当連結会計年度において、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)に従い連結の範囲に含めていた</p>																																																		

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>※6 _____</p> <p>※7 当第 1 四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>※6 功労金及び弔慰金39,850千円は、前取締役会長に対する功労金及び弔慰金であります。</p> <p>※7 _____</p> <p>(追加情報)</p> <p>第 1 四半期連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、前第 3 四半期連結会計期間より、当社は原則法に変更しております。連結子会社は簡便法により算定しており、当該連結子会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>合同会社テンパーモデレート宇田川町開発が、その所有していた販売用不動産を売却したため、その売却額を含む 3,658,511千円を不動産関連事業の売上高に、2,569,504千円を売上原価に計上しました。それにより、売上総利益が1,089,007千円、営業利益が979,908千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ898,286千円計上されていますが、合同会社テンパーモデレート宇田川町開発に対する当社グループの持分割合が0%であったことから、税金等調整前当期純利益と同額の少数株主利益を計上したため、当該売却が当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>_____</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当第 1 四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第 1 四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第 1 四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	236,622	949,788	—	1,186,410

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき5株)による増加 946,488株
 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 3,300株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第 1 四半期 連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当第 1 四半期 連結会計 期間末	
提出会社	平成18年4月発行 第3回新株予約権付社債	普通株式	22,222.22	—	22,222.22	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年4月発行第3回新株予約権付社債の当第 1 四半期連結会計期間の減少は、新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,183,110	5,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	1,202,560	450	—	1,203,010

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 450株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期 連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計 期間末	
提出会社	平成19年2月発行ユー ロ円建新株予約権付社 債に付した新株予約権	普通株式	139,785	—	—	139,785	—
	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8,500
合計			139,785	—	—	139,785	8,500

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	901,920	750	平成19年9月30日	平成19年12月21日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	236,622	965,938	—	1,202,560

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成 18 年 10 月 1 日付の株式分割 (普通株式 1 株につき 5 株) による増加 946,488 株
 新株予約権 (ストック・オプション) の行使による増加 19,450 株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年4月発行 第3回新株予約権付社債 に付した新株予約権	普通株式	22,222.22	—	22,222.22	—	—
	平成19年2月発行 ユーロ円建新株予約権付 社債に付した新株予約権	普通株式	—	139,785	—	139,785	—
	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	4,974
合 計			22,222.22	139,785	22,222.22	139,785	4,974

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年4月発行新株予約権付社債に付した新株予約権の減少は、新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。
 平成19年2月発行ユーロ円建新株予約権付社債に付した新株予約権の増加は、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権
 付社債の発行によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,183,110	5,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	655,481	550	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	901,920	750	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)														
<p>※ 1 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)</p> <table data-bbox="165 472 564 555"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,999,869</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>21,999,869</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	21,999,869	現金及び現金同等物	<u>21,999,869</u>	<p>※ 1 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table data-bbox="596 472 995 555"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,272,655</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>15,272,655</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	15,272,655	現金及び現金同等物	<u>15,272,655</u>	<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在) (千円)</p> <table data-bbox="1027 472 1428 622"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,263,735</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>15,163,735</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,263,735	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	現金及び現金同等物	<u>15,163,735</u>
現金及び預金	21,999,869															
現金及び現金同等物	<u>21,999,869</u>															
現金及び預金	15,272,655															
現金及び現金同等物	<u>15,272,655</u>															
現金及び預金勘定	15,263,735															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000															
現金及び現金同等物	<u>15,163,735</u>															
<p>※ 2 _____</p>	<p>※ 2 _____</p>	<p>※ 2 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 当連結損益計算書関係注記※ 4 に記載のとおり、当連結会計期間において「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年 9 月 8 日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンプーモデレート宇田川町開発が販売用不動産を売却したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる税金等調整前当期純利益に898,286千円が計上されており、同社が当連結会計年度末に連結の範囲から除外されたため、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額に897,412千円が計上されています。</p>														

(リース取引関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第1四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> <td style="text-align: right;">775</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,022</td> <td style="text-align: right;">7,496</td> <td style="text-align: right;">14,526</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">556</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,518</td> <td style="text-align: right;">8,429</td> <td style="text-align: right;">16,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,752千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)	建物	1,938	775	1,163	器具及び備品	22,022	7,496	14,526	無形固定資産	556	157	399	合計	24,518	8,429	16,088	1年内	4,825千円	1年超	11,927千円	合計	16,752千円	支払リース料	2,667千円	減価償却費相当額	2,360千円	支払利息相当額	451千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第1四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,757</td> <td style="text-align: right;">12,828</td> <td style="text-align: right;">15,929</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">556</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,314</td> <td style="text-align: right;">13,097</td> <td style="text-align: right;">16,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,513千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	28,757	12,828	15,929	無形固定資産	556	269	287	合計	29,314	13,097	16,217	1年内	6,163千円	1年超	11,350千円	合計	17,513千円	支払リース料	1,645千円	減価償却費相当額	1,426千円	支払利息相当額	173千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,240</td> <td style="text-align: right;">11,725</td> <td style="text-align: right;">18,515</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">556</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,797</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> <td style="text-align: right;">18,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,980千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,507千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	30,240	11,725	18,515	無形固定資産	556	241	315	合計	30,797	11,966	18,830	1年内	6,331千円	1年超	13,648千円	合計	19,980千円	支払リース料	5,507千円	減価償却費相当額	4,698千円	支払利息相当額	716千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)																																																																																							
建物	1,938	775	1,163																																																																																							
器具及び備品	22,022	7,496	14,526																																																																																							
無形固定資産	556	157	399																																																																																							
合計	24,518	8,429	16,088																																																																																							
1年内	4,825千円																																																																																									
1年超	11,927千円																																																																																									
合計	16,752千円																																																																																									
支払リース料	2,667千円																																																																																									
減価償却費相当額	2,360千円																																																																																									
支払利息相当額	451千円																																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)																																																																																							
器具及び備品	28,757	12,828	15,929																																																																																							
無形固定資産	556	269	287																																																																																							
合計	29,314	13,097	16,217																																																																																							
1年内	6,163千円																																																																																									
1年超	11,350千円																																																																																									
合計	17,513千円																																																																																									
支払リース料	1,645千円																																																																																									
減価償却費相当額	1,426千円																																																																																									
支払利息相当額	173千円																																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																							
器具及び備品	30,240	11,725	18,515																																																																																							
無形固定資産	556	241	315																																																																																							
合計	30,797	11,966	18,830																																																																																							
1年内	6,331千円																																																																																									
1年超	13,648千円																																																																																									
合計	19,980千円																																																																																									
支払リース料	5,507千円																																																																																									
減価償却費相当額	4,698千円																																																																																									
支払利息相当額	716千円																																																																																									

(有価証券関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,200	25,200	16,000
(2)債券	—	—	—
(3)その他	2,205,914	2,310,955	105,040
合計	2,215,114	2,336,155	121,040

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	451,256
非上場株式	93,384

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,652,261	1,610,462	△41,799
(2)債券	—	—	—
(3)その他	51,000	44,883	△6,116
合計	1,703,261	1,655,346	△47,915

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	279,141
非上場株式	135,500
非上場社債	4,550,000
優先出資証券	480,000

前連結会計年度末 (平成 19 年 9 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,200	15,000	5,800
(2)債券	—	—	—
(3)その他	1,020,000	985,261	△34,738
合計	1,029,200	1,000,261	△28,938

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	541,706
非上場株式	135,500
優先出資証券	480,000
非上場社債	3,550,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

対象物の種類	種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	キャップ取引	200,000	0	△1

- (注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 契約額等は、取引相手方との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

対象物の種類	種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替 証拠金取引	売建	150,588,133	147,159,226	3,428,908
	買建	148,529,205	147,223,179	△1,306,026

- (注) 1 時価は、みなし決済損益を記載しております。

対象物の種類	種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式	オプション取引 売建	128,310	180,084	△51,773
	買建	306	27	△278

- (注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 契約額等は、取引相手方との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

対象物の種類	種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替 証拠金取引	売建	173,318,030	172,104,843	1,213,187
	買建	171,169,448	172,108,905	939,457

- (注) 1 時価は、みなし決済損益を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

1 当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 株式会社報酬費用 69千円
販売費及び一般管理費 株式会社報酬費用 3,426千円

2 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプション及び自社株式オプションの内容、規模

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 株式会社報酬費用 246千円
販売費及び一般管理費 株式会社報酬費用 4,728千円

なお、当連結会計年度において、連結子会社が付与したストック・オプション及び自社株式オプションは「ストック・オプション等の会計基準」の未公開企業における取扱いに基づき、ストック・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価に代えて単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。ただし、連結子会社が付与した当該ストック・オプション及び自社株式オプションは付与時における本源的価値合計がゼロであるため、費用は計上しておりません。

2 当連結会計年度において存在したストック・オプション及び自社株式オプションの内容、規模

(1) ストック・オプション及び自社株式オプションの内容

種類	ストック・オプション	ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
名称	新株引受権	第1回新株予約権 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 8名 認定支援者 7名	当社取締役 2名 当社従業員 16名 社外支援者 1名 当社監査役 3名 関係会社取締役 2名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 42,750株(注)2	普通株式 75,000株(注)2
付与日	平成13年12月25日	第1回 平成16年12月1日 第2回 平成16年12月14日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社または当社の子会社の取締役または従業員であることを要する。 (認定支援者は除く)	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成13年12月25日～平成15年12月25日 (当社取締役及び従業員) 認定支援者については該当事項はありません。	第1回 平成16年12月1日～平成18年6月30日 第2回 平成16年12月14日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成15年12月26日～平成23年12月25日 (当社取締役及び従業員) 当社上場後から平成23年12月25日まで (認定支援者)	平成18年7月1日～平成26年6月15日
権利行使価格(円)	667	5,334
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

種類	ストック・オプション	ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
提出会社	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 30 名	当社従業員 10 名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式15,000株(注) 2	普通株式3,250株(注) 2
付与日	平成17年12月 2 日	平成18年 4 月27日
権利確定条件	権利確定日 (権利行使期間の初日以降) において、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
対象勤務期間	平成17年12月 2 日～平成18年12月 9 日	平成18年 4 月27日～平成19年12月31日
権利行使期間	平成18年12月10日～平成26年11月30日	平成20年 1 月 1 日～平成27年11月30日
権利行使価格 (円)	14,667	145,979
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

種類	ストック・オプション	自社株式オプション
会社名	提出会社	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社
名称	第 5 回新株予約権	第 1 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 54 名	取引先 1 社 (注) 4
ストック・オプションまたは自社株式オプションの数 (注) 1	普通株式1,280株	普通株式105株
付与日	平成19年 6 月 4 日	平成19年 3 月23日
権利確定条件	権利確定日 (権利行使期間の初日以降) において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	新株予約権の行使は、同社の普通株式の証券取引所への上場後であって、当該上場後の当社の普通株式の譲渡に関し、証券取引所又は主幹事証券会社が必要又は適切と認める株式譲渡禁止の期間の経過後にのみすることができる。
対象勤務期間	(注) 3	—
権利行使期間	平成21年 6 月 4 日～平成28年11月30日 (注) 3	発行日から新株予約権付与にかかる株主総会決議日の10年後の応答日 (営業日でない場合は直前の営業日とする。)
権利行使価格 (円)	71,130	2,674,173
付与日における公正な評価単価 (円)	(注)	—

種類	ストック・オプション	ストック・オプション
会社名	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社	株式会社イントラスト
名称	第2回新株予約権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社従業員 19名	同社取締役 3名 同社従業員 6名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式248株	普通株式86株
付与日	平成19年6月29日	平成19年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、同社または同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、定年退職の場合は、ストックオプション契約に従い権利行使可能となったときから1年間は権利を失わない(株主総会決議より10年以上の延長はないものとする。)が、1年間の最終日まで未行使であった場合は権利を失う。 死亡による退職の場合は、ストックオプション契約に従い権利行使可能となったときから1年間は権利を失わない(株主総会決議より10年以上の延長はないものとする。)が、1年間の最終日まで未行使であった場合は権利を失う。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。(ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の割当を受ける日において同社の取締役、監査役、従業員でない場合を除く。)なお、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合にはこの限りではない
対象勤務期間	平成19年6月29日～平成21年6月29日	平成19年4月1日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年6月30日～平成29年6月29日	平成21年4月1日～平成26年9月30日
権利行使価格(円)	2,674,173	50,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

種類	ストック・オプション
会社名	株式会社イントラスト
名称	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 8名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式114株
付与日	平成19年9月10日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。(ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の割当を受ける日において同社の取締役、監査役、従業員でない場合を除く。)なお、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合にはこの限りではない
対象勤務期間	平成19年9月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成28年9月30日
権利行使価格(円)	50,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 1 株式数に換算して記載しています。

- 2 当社は平成16年12月20日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、平成17年12月20日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、ストック・オプションの数を調整しております。
- 3 新株予約権の割当を受けた者は、下記の区分に従った各期間における割合を限度として、付与を受けた新株予約権の行使をすることができます。各区分と各区分毎の対象勤務期間、公正な評価単価はそれぞれ以下の通りとなります。

記号	区分	対象勤務期間	公正な評価単価(円)
A	平成21年6月4日から平成22年6月3日(「第一権利行使期限」という。)まで(同日を含む)の期間は、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の40%に達するまで。	平成19年6月4日～平成21年6月3日	31,129
B	第一権利行使期限の翌日から1年後応答日(「第二権利行使期限」という。)まで(同日を含む)の期間は、第一権利行使期限までに行使した本新株予約権に対応する株式数と合計して、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の70%に達するまで。	平成19年6月4日～平成22年6月3日	32,065
C	第二権利行使期限の翌日から1年後応答日(「第三権利行使期限」という。)まで(同日を含む)の期間は、第二権利行使期限までに行使した本新株予約権に対応する株式数と合計して、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の90%に達するまで。	平成19年6月4日～平成23年6月3日	32,917
D	第三権利行使期限の翌日から平成28年11月30日まで(同日を含む)の期間は、未行使の本新株予約権すべて。	平成19年6月4日～平成24年6月3日	33,688

- 4 上記の他に、提出会社を含む同社株主2社及び1組合に対し、自己株式オプションの数にして370株(株式数に換算しております。また提出会社に対する333株を含んでおります。)を割り当てておりますが、これは議決権の比率維持のために割り当てたものであるため、対価性はないものと判断しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

	投資銀行事業 (千円)	再保険保証 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,043,132	444,691	24,286	2,512,111	—	2,512,111
(2)セグメント間の内部 売上高 又は振替高	78,244	—	—	78,244	(78,244)	—
計	2,121,377	444,691	24,286	2,590,356	(78,244)	2,512,111
営業費用	887,883	421,924	101,971	1,411,779	(58,564)	1,353,214
営業利益又は営業損失(△)	1,233,494	22,766	△77,684	1,178,576	(19,680)	1,158,896

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・再保険の引き受け業務
- (3) その他事業・・・不動産開発・賃貸業務

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

	投資銀行事業 (千円)	再保険保証 事業 (千円)	エフエックス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,390,138	82,109	1,907,958	1,631,019	6,011,226	—	6,011,226
(2)セグメント間の内部売 上高 又は振替高	155,219	—	—	—	155,219	(155,219)	—
計	2,545,358	82,109	1,907,958	1,631,019	6,166,446	(155,219)	6,011,226
営業費用	775,390	119,253	1,002,658	1,556,564	3,453,866	(88,738)	3,365,127
営業利益又は営業損失(△)	1,769,967	△37,143	905,300	74,454	2,712,579	(66,481)	2,646,098

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・再保険の引受業務
- (3) エフエックス事業・・・インターネット上で行う外国為替証拠金取引に関する業務
- (4) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務

前連結会計年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	投資銀行事業 (千円)	再保険保証 事業 (千円)	エフエックス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,985,131	1,720,098	3,139,104	5,069,812	16,914,147	—	16,914,147
(2)セグメント間の内部 売上高 又は振替高	260,099	—	—	—	260,099	(260,099)	—
計	7,245,230	1,720,098	3,139,104	5,069,812	17,174,246	(260,099)	16,914,147
営業費用	3,606,745	1,836,292	1,627,000	3,648,222	10,718,261	(91,092)	10,627,169
営業利益又は営業損失(△)	3,638,484	△116,193	1,512,103	1,421,589	6,455,984	(169,006)	6,286,977

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・再保険の引受業務
- (3) エフエックス事業・・・インターネット上で行う外国為替証拠金取引に関する業務
- (4) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務

3 当連結会計年度において、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンパーモデレート宇田川町開発が販売用不動産を売却したことに伴い、不動産関連事業における外部顧客に対する売上高が3,658,511千円、営業費用が2,678,603千円、営業利益が979,908千円、それぞれ計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,067,617	444,493	2,512,111	—	2,512,111
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	48	48	(48)	—
計	2,067,617	444,542	2,512,160	(48)	2,512,111
営業費用	964,576	388,686	1,353,263	(48)	1,353,214
営業利益	1,103,041	55,855	1,158,896	—	1,158,896

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
欧米・・・スイス、バミューダ

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	5,959,720	51,506	6,011,226	—	6,011,226
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	464	464	(464)	—
計	5,959,720	51,970	6,011,690	(464)	6,011,226
営業費用	3,329,837	35,754	3,365,592	(464)	3,365,127
営業利益	2,629,882	16,215	2,646,098	—	2,646,098

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
欧米・・・スイス、バミューダ

前連結会計年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	15,209,709	1,704,438	16,914,147	—	16,914,147
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	538	538	(538)	—
計	15,209,709	1,704,976	16,914,685	(538)	16,914,147
営業費用	8,935,660	1,692,047	10,627,707	(538)	10,627,169
営業利益	6,274,048	12,928	6,286,977	—	6,286,977

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
欧米・・・スイス、バミューダ

【海外売上高】

前第 1 四半期連結会計期間（自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）
海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）
海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）
海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 20,432円32銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 381円31銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 346円58銭</p> <p>当社は、平成18年10月1日付けで普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結会計期間(前連結会計年度)における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 4,774円21銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 381円17銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 338円98銭</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 21,036円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,870円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,491円70銭</p>	<p>1株当たり純資産額 20,639円33銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 581円03銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 561円27銭</p>	<p>1株当たり純資産額 20,797円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,484円29銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,395円39銭</p> <p>当社は、平成18年10月1日付けで普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,036円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,870円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,491円70銭</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
四半期(当期)純利益(千円)	451,354	698,780	1,767,784
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	451,354	698,780	1,767,784
普通株式の期中平均株式数(株)	1,183,687	1,202,657	1,190,996
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	4,048	1,976	3,379
新株予約権	69,880	40,367	61,240
新株予約権付社債	44,686	—	11,263
普通株式増加数(株)	118,614	42,343	75,882

項目	前第 1 四半期連結会計期間	当第 1 四半期連結会計期間	前連結会計年度
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 650個 (普通株式3,250株)	<p>提出会社 :</p> <p>平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">605個 (普通株式3,025株)</p> <p>平成19年2月8日発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権</p> <p style="text-align: right;">2,217個 (普通株式139,785株)</p> <p>平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">1,240個 (普通株式1,240株)</p> <p>連結子会社 :</p> <p>(1) エフエックス・オンライン・ジャパン(株) 新株予約権 (自社株式オプション)</p> <p style="text-align: right;">142個 (普通株式 142株)</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション) 239個 (普通株式 239株)</p> <p>(2) (株)イントラスト 新株予約権 (ストック・オプション) 86個 (普通株式 86株)</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション) 114個 (普通株式 114株)</p>	<p>提出会社 :</p> <p>平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">605個 (普通株式3,025株)</p> <p>平成19年2月8日発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権</p> <p style="text-align: right;">2,217個 (普通株式139,785株)</p> <p>平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">1,240個 (普通株式1,240株)</p> <p>連結子会社 :</p> <p>(1) エフエックス・オンライン・ジャパン(株) 新株予約権 (自社株式オプション)</p> <p style="text-align: right;">142個 (普通株式 142株)</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション) 248個 (普通株式 248株)</p> <p>(2) (株)イントラスト 新株予約権 (ストック・オプション) 86個 (普通株式 86株)</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション) 114個 (普通株式 114株)</p>

(重要な後発事象)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 当社は、平成 19 年 1 月 22 日開催の取締役会決議に基づいて、2012 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行をいたしました。</p> <p>(1) 本社債の発行総額 22,170,000千円並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金</p>	—————	<p>1 当社グループは、匿名組合 3 組合及び任意組合 1 組合について、出資または出資の買取りを行い、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 目的 当該 4 組合は、当社グループがアレンジャー業務及びプリンシパルファイナンス業務を行うための匿名組合または任意組合であります。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>額合計額の合計額</p> <p>(2) 各本社債の額面金額 10,000千円</p> <p>(3) 各本社債の払込金額 本社債額面金額の100%</p> <p>(4) 本新株予約権付社債の発行価格(募集価格) 本社債額面金額の102.5%</p> <p>(5) 本社債の払込期日 平成19年2月8日(ロンドン時間)</p> <p>(6) 本社債の満期償還 平成24年2月8日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。</p> <p>(7) 本社債の繰上償還 イ. 当社の選択による繰上償還 ・クリーンアップ条項による繰上償還 残存する本社債の額面金額総額が、税制変更等による繰上償還または当社が組織再編行為を行う場合の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、発行時の本社債の額面金額総額の10%を下回った場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債所持人に対して、償還日から30日以上60日以内の事前の繰上償還の通知を行った上で、残存する本社債の全部を本社債額面金額の100%で繰上償還することができる。 ロ. 本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還 本新株予約権付社債所持人は、その選択により、当社に対し、平成22年2月8日(以下「任意償還日」という。)において、その保有する本社債を本社債額面金額の100%で償還することを請求することができる。かかる請求をするためには、本新株予約権付社債所持人は、当該任意償還日に先立つ30日以上60日以内の期間に所定の償還通知書とともに当該本新株予約権付社債を本社債の支払代理人に預託しなければならない。</p> <p>(8) 本社債の利率</p>		<p>(2) 概要</p> <p>①匿名組合(有限会社N J スティール・ベータに出資する匿名組合) 出資者: フィンテック リアルエステート株式会社 営業者: 有限会社N J スティール・ベータ 主な事業の内容: 不動産投資等 出資金の額: 優先匿名組合出資 1,000,000千円 劣後匿名組合出資 2,620,000千円 合計 3,620,000千円 取得年月日: 平成19年12月19日 取得の相手先: 有限会社虎ノ門NSC他 取得価額: 優先匿名組合出資 1,179,178千円 劣後匿名組合出資 9,006,000千円 合計 10,185,178千円 当社グループの取得後の持分比率: 100%</p> <p>②匿名組合(合同会社T SMシックスティーフォーアルファに出資する匿名組合) 出資者: フィンテック リアルエステート株式会社他 営業者: 合同会社T SMシックスティーフォーアルファ 主な事業の内容: 投資等 出資金の額: 優先匿名組合出資 1,000千円 劣後匿名組合出資 2,120,000千円 合計 2,121,000千円 当社グループの出資金額: 優先匿名組合出資 1,000千円 劣後匿名組合出資 2,120,000千円 合計 2,121,000千円 当社グループの出資後の持分比率: 100% 契約年月日: 平成19年11月29日 出資年月日: 平成19年11月30日</p> <p>③匿名組合(合同会社T SMシックスティーフォーベータに出資する匿名組合) 出資者: 合同会社T SMシックスティーフォーアルファ 営業者: 合同会社T SMシックスティーフォーベータ</p>

<p>前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>
<p>本社債には、利息を付さない。</p> <p>(9) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 イ. 種類 当社普通株式 ロ. 数 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を下記(10)記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>(10) 転換価額 158,600 円 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。) 又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>(11) 発行する本新株予約権の総数 2,217 個並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額を 10,000 千円で除した個数の合計数</p> <p>(12) 本新株予約権の行使期間 平成 19 年 2 月 22 日から平成 24 年 1 月 25 日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)までとする。</p> <p>(13) 本新株予約権の行使の条件 イ. 各本新株予約権の一部行使はで</p>		<p>主な事業の内容：不動産投資等 出資金の額：2,120,000千円 当社グループの出資金額： 2,120,000千円 当社グループの出資後の持分比率：100% 契約年月日：平成19年11月29日 出資年月日：平成19年11月30日</p> <p>④SP&W・アスクレピオス投資事業組合 4号(民法上の任意組合) 業務執行組員：SP&W株式会社 非業務執行組員：株式会社FGIプリンシパル他 主な事業の内容：医療機器関連事業 出資金の額：2,200,000千円 当社グループの出資金額： 2,190,000千円 当社グループの出資後の持分比率： 99.5% 設立年月日：平成19年12月19日 出資年月日：平成19年12月20日</p> <p>(3) 取得資金の調達及び支払方法 上記のいずれも、取得資金については、一部を手許資金にて、残額を金融機関からの借入等により調達し、銀行振込により支払いました。</p>

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>きないものとする。</p> <p>ロ. 本新株予約権付社債所持人は、平成22年12月31日までは、本新株予約権付社債の要項に従い、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当該直前の四半期の最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超える場合に限って、本新株予約権を行使することができる。なお、かかる計算は平成22年12月31日に終了する四半期には行わないものとする。平成23年1月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において当該取引日に適用のある転換価額の120%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(14) 調達資金の使途</p> <p>20,000,000千円の日興シティグループ証券株式会社からのブリッジローンの返済に充当し、残額についてはプリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当する予定であります。なお、上記日興シティグループ証券株式会社からのブリッジローンは平成19年2月9日に全額を返済しております。</p> <p>2 当社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社(以下「FXO社」と言う。)の株式取得に関する決議をし、平成19年1月16日に株式売買契約等を締結いたしました。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、当社グループが生み出す金融プロダクトを証券子会社等を介して個人投資家層へ販売することを将来構想として企図しております。その販売力(募集力)を拡充強化するため</p>		

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>にはインターネット取引を介して個人投資家層へダイレクトにアクセスする機能の取得は、将来において避けては通れない課題であります。</p> <p>しかしながら、この分野における機能充実には当社が現有するノウハウや技術では対応しきれないものも多くM&Aによる事業展開を企図しておりました。今般子会社化するFXO社は、急拡大する外国為替証拠金取引業界において IT 技術を駆使した個人インターネット取引に必要な管理ノウハウや技術知識を有し、当社の事業基盤の確立に十分に寄与する企業であると認識しております。</p> <p>(2) 株式を取得する会社の商号、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <p>①商号 エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社</p> <p>②住所 東京都港区西新橋三丁目 24 番 10 号 ハリファックス御成門ビル8 F</p> <p>③代表者の氏名 ジェームズ・ダラス・ガウ</p> <p>④資本金 4 億円</p> <p>⑤事業の内容 外国為替証拠金取引業</p> <p>(3) 株式の取得先 ジェームズ・ダラス・ガウ 他</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>①異動前の所有株式数：0 株（所有割合 0%）</p> <p>②取得株式数：3,499 株（議決権の数 3,499 個、所有割合 49.99%）</p> <p>③取得価額：9,356 百万円</p> <p>平成 19 年 1 月 31 日に当社は 1,496 株を取得いたしました。うち 350 株を同日、みずほキャピタル株式会社及びみずほキャピタル第 2 号投資事業有限責任組合へ取得価額で譲渡しております。また、当社は平成 19 年 3 月 31 日までに残る 2,003 株を取得する予定であります。以上の結果、異動後の所有株式の状況は以下の通りとなります。</p> <p>異動後の所有株式数：3,149 株（議決権の数 3,149 個、所有割合 44.99%、</p>		

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>③の取得価額から譲渡株式の価額を差し引いた価額は、8,420 百万円であります。))</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 当該株式取得につきましては、一部を手許資金にて、残額を銀行借入にて調達する予定であります。支払方法は銀行振込であります。</p>		

6. (要約)四半期個別財務諸表
 (1) (要約)四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	〔前年同四半期末 平成19年9月期 第1四半期末〕	〔当四半期末 平成20年9月期 第1四半期末〕	増 減		(参考) 前期末 (平成19年9月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	12,772,671	5,598,492	△7,174,179	△56.2	6,836,785
2 売掛金	18,154	945	△17,209	△94.8	6,195
3 営業投資有価証券	438,654	4,708,641	4,269,987	973.4	3,986,713
4 仕掛品	711	—	△711	△100.0	—
5 未成業務支出金	—	2,828	2,828	—	—
6 営業貸付金 ※1,5,6,7	35,178,589	24,023,000	△11,155,589	△31.7	42,603,000
7 短期貸付金 ※1	—	16,544,562	16,544,562	—	3,562,000
8 その他	1,951,736	543,551	△1,408,184	△72.2	548,752
貸倒引当金	△108,199	△156,902	△48,702	45.0	△162,695
流動資産合計	50,252,318	51,265,119	1,012,801	2.0	57,380,752
II 固定資産					
1 有形固定資産 ※3					
(1) 建物	19,356	95,803	76,447	395.0	100,064
(2) 器具及び備品	14,258	89,618	75,360	528.5	83,247
有形固定資産合計	33,614	185,422	151,807	451.6	183,312
2 無形固定資産	7,329	12,681	5,352	73.0	12,425
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式 ※1	10,655,316	19,324,589	8,669,273	81.4	19,338,300
(2) その他	510,766	912,321	401,555	78.6	1,448,147
投資その他の資産合計	11,166,082	20,236,911	9,070,829	81.2	20,786,448
固定資産合計	11,207,026	20,435,015	9,227,989	82.3	20,982,185
資産合計	61,459,344	71,700,135	10,240,791	16.7	78,362,938

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成19年9月期 第1四半期末〕	当四半期末 〔平成20年9月期 第1四半期末〕	増 減		(参考) 前期末 (平成19年9月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	24,805	16,193	△8,612	△34.7	36,769
2 短期借入金 ※1	26,100,600	10,908,000	△15,192,600	△58.2	18,779,000
3 一年以内返済予定長期借入金 ※1	987,246	8,561,920	7,574,674	767.3	7,272,056
4 未払法人税等	556,837	668,475	111,637	20.0	84,864
5 賞与引当金	30,000	62,935	32,935	109.8	227,000
6 その他	1,623,493	877,260	△746,233	△46.0	887,690
流動負債合計	29,322,981	21,094,783	△8,228,197	△28.1	27,287,380
II 固定負債					
1 新株予約権付社債	—	22,170,000	22,170,000	—	22,170,000
2 長期借入金 ※1,5	7,621,738	3,376,770	△4,244,968	△55.7	3,932,140
3 退職給付引当金	4,310	24,598	20,288	470.7	20,331
4 その他	17,910	5,700	△12,210	△68.2	2,850
固定負債合計	7,643,958	25,577,068	17,933,110	234.6	26,125,321
負債合計	36,966,940	46,671,852	9,704,912	26.3	53,412,701
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	10,650,771	10,743,048	92,276	0.9	10,736,448
2 資本剰余金					
資本準備金	10,351,900	10,351,900	—	—	10,351,900
資本剰余金合計	10,351,900	10,351,900	—	—	10,351,900
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	3,480,242	3,926,800	446,558	12.8	3,874,076
利益剰余金合計	3,480,242	3,926,800	446,558	12.8	3,874,076
株主資本合計	24,482,913	25,021,748	538,834	2.2	24,962,424
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	9,489	△1,966	△11,456	△120.7	△17,163
評価・換算差額等合計	9,489	△1,966	△11,456	△120.7	△17,163
III 新株予約権	—	8,500	8,500	—	4,974
純資産合計	24,492,403	25,028,282	535,879	2.2	24,950,236
負債純資産合計	61,459,344	71,700,135	10,240,791	16.7	78,362,938

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 〔平成19年9月期〕 第1四半期	当四半期 〔平成20年9月期〕 第1四半期	増 減		(参考) 前期 (平成19年9月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	2,198,268	2,486,889	288,620	13.1	7,287,612
II 売上原価	152,959	108,364	△44,594	△29.2	740,799
売上総利益	2,045,309	2,378,524	333,214	16.3	6,546,812
III 販売費及び一般管理費	455,505	557,322	101,816	22.4	2,316,585
営業利益	1,589,804	1,821,202	231,397	14.6	4,230,227
IV 営業外収益 ※1	6,708	85,772	79,063	1,178.5	116,134
V 営業外費用 ※2	260,138	95,578	△164,560	△63.3	615,256
経常利益	1,336,374	1,811,396	475,021	35.5	3,731,105
VI 特別利益	—	5,793	5,793	—	—
VII 特別損失	39,770	182,258	142,488	358.3	627,125
税引前四半期(当期)純利益	1,296,604	1,634,930	338,325	26.1	3,103,979
法人税、住民税及び事業税 ※4	539,297	648,163	108,865	20.2	1,286,527
法人税等調整額 ※4	—	32,126	32,126	—	10,829
四半期(当期)純利益	757,306	954,640	197,333	26.1	1,806,623

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第 1 四半期会計期間(自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	繰越利益剰余金				
			その他利益剰余金				
平成18年9月30日残高 (千円)	10,624,769	10,351,900	3,906,045		24,882,715	13,688	24,896,403
四半期会計期間中の変動 額							
新株の発行	26,001	—	—		26,001	—	26,001
剰余金の配当	—	—	△1,183,110		△1,183,110	—	△1,183,110
四半期純利益	—	—	757,306		757,306	—	757,306
株主資本以外の項目の 四半期会計期間の変動 額(純額)	—	—	—		—	△4,199	△4,199
四半期会計期間中の変動 額合計 (千円)	26,001	—	△425,803		△399,801	△4,199	△404,000
平成18年12月31日残高 (千円)	10,650,771	10,351,900	3,480,242		24,482,913	9,489	24,492,403

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当第 1 四半期会計期間(自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高 (千円)	10,736,448	10,351,900	3,874,076	24,962,424
四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	6,600	—	—	6,600
剰余金の配当	—	—	△901,916	△901,916
四半期純利益	—	—	954,640	954,640
株主資本以外の項目の四半期会計期間の変動額(純額)	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	6,600	—	52,723	59,324
平成19年12月31日残高 (千円)	10,743,048	10,351,900	3,926,800	25,021,748

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高 (千円)	△17,163	△17,163	4,974	24,950,236
四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	6,600
剰余金の配当	—	—	—	△901,916
四半期純利益	—	—	—	954,640
株主資本以外の項目の四半期会計期間の変動額(純額)	15,196	15,196	3,525	18,722
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	15,196	15,196	3,525	78,046
平成19年12月31日残高 (千円)	△1,966	△1,966	8,500	25,028,282

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高 (千円)	10,624,769	10,351,900	3,906,045	24,882,715
事業年度中の変動額				
新株の発行	111,678	—	—	111,678
剰余金の配当	—	—	△1,838,591	△1,838,591
当期純利益	—	—	1,806,623	1,806,623
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	111,678	—	△31,968	79,709
平成19年9月30日残高 (千円)	10,736,448	10,351,900	3,874,076	24,962,424

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	13,688	13,688	—	24,896,403
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	111,678
剰余金の配当	—	—	—	△1,838,591
当期純利益	—	—	—	1,806,623
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△30,852	△30,852	4,974	△25,877
事業年度中の変動額合計 (千円)	△30,852	△30,852	4,974	53,832
平成19年9月30日残高 (千円)	△17,163	△17,163	4,974	24,950,236

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「9 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項(2) 営業投資有価証券（匿名組合出資金）の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「9 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	—————	—————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 —————
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～18年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) —————</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 —————</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 —————</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
7 リース取引の処理方法	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 退職給付引当金 同左 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。 同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段…金利スワップ ロ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動を回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充足しているため有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理 当社は営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。 (3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。 (3) 金融費用の計上方法 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 同左 (3) 金融費用の計上方法 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>前事業年度まで、金融費用については、営業投融資と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当第 1 四半期会計期間より金融費用の配分を行うことにしました。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>また、これに伴い従来の「営業借入金」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第 1 四半期会計期間の営業利益は46,548千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は790,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>前事業年度まで、金融費用については、営業投融資と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当事業年度より金融費用の配分を行うことにしました。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> <p>また、これに伴い従来の「営業借入金」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は174,567千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は565,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>会社法施行日以後、当事業年度になって初めてストック・オプションが付与されたため、当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年 5 月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>「関係会社株式」は、前第 1 四半期会計期間末においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第 1 四半期会計期間末において資産の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第 1 四半期会計期間末の「関係会社株式」の金額は 175,816千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>「仕掛品」は当第 1 四半期会計期間末より「未成業務支出金」として表示しております。</p> <p>「短期貸付金」は前第 1 四半期会計期間末においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第 1 四半期会計期間末より、資産の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第 1 四半期会計期間末の「短期貸付金」の金額は 1,530,000千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>815,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>495,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>645,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>375,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>9,745,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約のうち10,000,000千円については、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,343千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,080千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	815,000千円	担保付債務		一年以内返済予定	495,000千円	長期借入金	150,000千円	計	645,000千円	貸出コミットメントの総額	10,120,000千円	貸出実行残高	375,000千円	貸出未実行残高	9,745,000千円	建物	6,343千円	器具及び備品	13,080千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>1,590,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>5,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>8,420,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,130,970千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>6,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,410,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>21,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>16,544,562千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>5,055,437千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,500千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>33,771千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	1,590,000千円	短期貸付金	5,120,000千円	関係会社株式	8,420,970千円	計	15,130,970千円	担保付債務		短期借入金	4,000,000千円	一年以内返済予定	6,350,000千円	長期借入金	60,000千円	計	10,410,000千円	貸出コミットメントの総額	21,600,000千円	貸出実行残高	16,544,562千円	貸出未実行残高	5,055,437千円	建物	19,500千円	器具及び備品	33,771千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>3,336,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,712,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>8,420,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,468,970千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,290,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>10,150,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出未実行残高のうち、9,230,000千円については、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,239千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>28,742千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	3,336,000千円	短期貸付金	2,712,000千円	関係会社株式	8,420,970千円	計	14,468,970千円	担保付債務は次のとおりであります。		短期借入金	4,000,000千円	一年以内返済予定長期借入金	5,000,000千円	長期借入金	1,290,000千円	計	10,290,000千円	貸出コミットメントの総額	12,420,000千円	貸出実行残高	2,270,000千円	貸出未実行残高	10,150,000千円	建物	15,239千円	器具及び備品	28,742千円
営業貸付金	815,000千円																																																																													
担保付債務																																																																														
一年以内返済予定	495,000千円																																																																													
長期借入金	150,000千円																																																																													
計	645,000千円																																																																													
貸出コミットメントの総額	10,120,000千円																																																																													
貸出実行残高	375,000千円																																																																													
貸出未実行残高	9,745,000千円																																																																													
建物	6,343千円																																																																													
器具及び備品	13,080千円																																																																													
営業貸付金	1,590,000千円																																																																													
短期貸付金	5,120,000千円																																																																													
関係会社株式	8,420,970千円																																																																													
計	15,130,970千円																																																																													
担保付債務																																																																														
短期借入金	4,000,000千円																																																																													
一年以内返済予定	6,350,000千円																																																																													
長期借入金	60,000千円																																																																													
計	10,410,000千円																																																																													
貸出コミットメントの総額	21,600,000千円																																																																													
貸出実行残高	16,544,562千円																																																																													
貸出未実行残高	5,055,437千円																																																																													
建物	19,500千円																																																																													
器具及び備品	33,771千円																																																																													
営業貸付金	3,336,000千円																																																																													
短期貸付金	2,712,000千円																																																																													
関係会社株式	8,420,970千円																																																																													
計	14,468,970千円																																																																													
担保付債務は次のとおりであります。																																																																														
短期借入金	4,000,000千円																																																																													
一年以内返済予定長期借入金	5,000,000千円																																																																													
長期借入金	1,290,000千円																																																																													
計	10,290,000千円																																																																													
貸出コミットメントの総額	12,420,000千円																																																																													
貸出実行残高	2,270,000千円																																																																													
貸出未実行残高	10,150,000千円																																																																													
建物	15,239千円																																																																													
器具及び備品	28,742千円																																																																													

前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
<p>4 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの極度額 4,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 借入未実行残高 3,000,000千円</p>	<p>4 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの極度額 4,500,000千円 借入実行残高 4,000,000千円 借入未実行残高 500,000千円</p>	<p>4 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの極度額 7,000,000千円 借入実行残高 6,133,000千円 借入未実行残高 867,000千円</p>
<p>※5 金融取引として会計処理いたしました当第1四半期会計期間末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 4,612,000千円 長期借入金 3,257,000千円</p>	<p>※5 ————</p>	<p>※5 金融取引として会計処理いたしました当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 1,400,000千円 関係会社長期借入金 4,904千円</p>
<p>※6 ————</p>	<p>※6 営業貸付金の内訳</p> <p>証書貸付 24,023,000千円 計 24,023,000千円</p>	<p>※6 営業貸付金の内訳</p> <p>証書貸付 42,603,000千円 計 42,603,000千円</p>
<p>7 ————</p>	<p>7 偶発債務 (1) 保証債務</p> <p>(株)イントラスト 100,000千円 (株)アキラ シー・アイ・エックス 1,060,000千円 計 1,160,000千円</p>	<p>7 偶発債務 (1) 保証債務</p> <p>(有)横浜ベイトリポート 2,000,000千円 (有)ユーブ レックス・トゥエンティセブンス 1,450,000千円 (株)イントラスト 100,000千円 計 3,550,000千円</p> <p>上記の(有)横浜ベイトリポートについては、Stellar Capital AGとの連帯保証であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 4,959千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 83,020千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 98,720千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 48,466千円</p> <p>株式交付費 2,170千円</p> <p>新株予約権付社債償還損 200,000千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 85,467千円</p> <p>株式交付費 678千円</p> <p>支払手数料 9,179千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 249,209千円</p> <p>株式交付費 3,008千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,686千円</p> <p>社債発行費 52,329千円</p> <p>支払手数料 94,810千円</p> <p>新株予約権付社債償還損 200,000千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,976千円</p> <p>無形固定資産 460千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,289千円</p> <p>無形固定資産 744千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,819千円</p> <p>無形固定資産 2,242千円</p>
<p>※4 当第 1 四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 _____</p> <p>(追加情報)</p> <p>第 1 四半期会計期間における税金費用については、従来簡便法により計上しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、前第 3 四半期会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>※4 _____</p> <p>_____</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第 1 四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1, 938</td> <td style="text-align: right;">775</td> <td style="text-align: right;">1, 163</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11, 235</td> <td style="text-align: right;">4, 494</td> <td style="text-align: right;">6, 741</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13, 174</td> <td style="text-align: right;">5, 269</td> <td style="text-align: right;">7, 904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第 1 四半 期末残高 相当額 (千円)	建物	1, 938	775	1, 163	器具及び備品	11, 235	4, 494	6, 741	合計	13, 174	5, 269	7, 904	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第 1 四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10, 983</td> <td style="text-align: right;">6, 589</td> <td style="text-align: right;">4, 393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10, 983</td> <td style="text-align: right;">6, 589</td> <td style="text-align: right;">4, 393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第 1 四半 期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	10, 983	6, 589	4, 393	合計	10, 983	6, 589	4, 393	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10, 983</td> <td style="text-align: right;">6, 040</td> <td style="text-align: right;">4, 942</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10, 983</td> <td style="text-align: right;">6, 040</td> <td style="text-align: right;">4, 942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	10, 983	6, 040	4, 942	合計	10, 983	6, 040	4, 942
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第 1 四半 期末残高 相当額 (千円)																																							
建物	1, 938	775	1, 163																																							
器具及び備品	11, 235	4, 494	6, 741																																							
合計	13, 174	5, 269	7, 904																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第 1 四半 期末残高 相当額 (千円)																																							
器具及び備品	10, 983	6, 589	4, 393																																							
合計	10, 983	6, 589	4, 393																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																							
器具及び備品	10, 983	6, 040	4, 942																																							
合計	10, 983	6, 040	4, 942																																							
<p>2 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2, 628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5, 667千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8, 296千円</td> </tr> </table>	1年内	2, 628千円	1年超	5, 667千円	合計	8, 296千円	<p>2 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2, 302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2, 419千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4, 721千円</td> </tr> </table>	1年内	2, 302千円	1年超	2, 419千円	合計	4, 721千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2, 274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3, 005千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5, 279千円</td> </tr> </table>	1年内	2, 274千円	1年超	3, 005千円	合計	5, 279千円																						
1年内	2, 628千円																																									
1年超	5, 667千円																																									
合計	8, 296千円																																									
1年内	2, 302千円																																									
1年超	2, 419千円																																									
合計	4, 721千円																																									
1年内	2, 274千円																																									
1年超	3, 005千円																																									
合計	5, 279千円																																									
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> </table>	支払リース料	746千円	減価償却費相当額	658千円	支払利息相当額	109千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table>	支払リース料	621千円	減価償却費相当額	549千円	支払利息相当額	63千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2, 817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2, 488千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2, 817千円	減価償却費相当額	2, 488千円	支払利息相当額	368千円																						
支払リース料	746千円																																									
減価償却費相当額	658千円																																									
支払利息相当額	109千円																																									
支払リース料	621千円																																									
減価償却費相当額	549千円																																									
支払利息相当額	63千円																																									
支払リース料	2, 817千円																																									
減価償却費相当額	2, 488千円																																									
支払利息相当額	368千円																																									
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								
<p>5 利息相当額の算出方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>	<p>5 利息相当額の算出方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算出方法</p> <p>同左</p>																																								

(有価証券関係)

前第 1 四半期会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第 1 四半期会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>1 当社は、平成 19 年 1 月 22 日開催の取締役会決議に基づいて、2012 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行をいたしました。</p> <p>(1) 本社債の発行総額 22,170,000千円並びに本新株予約権付社債の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債に係る本社債額面金額合計額の合計額</p> <p>(2) 各本社債の額面金額 10,000千円</p> <p>(3) 各本社債の払込金額 本社債額面金額の 100%</p> <p>(4) 本新株予約権付社債の発行価格（募集価格） 本社債額面金額の102.5%</p> <p>(5) 本社債の払込期日 平成19年 2 月 8 日（ロンドン時間）</p> <p>(6) 本社債の満期償還 平成24年 2 月 8 日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還する。</p> <p>(7) 本社債の繰上償還 イ. 当社の選択による繰上償還 ・クリーンアップ条項による繰上償還 残存する本社債の額面金額総額が、税制変更等による繰上償還または当社が組織再編行為を行う場合の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、発行時の本社債の額面金額総額の10%を下回った場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債所持人に対して、償還日から30日以上60日以内の事前の繰上償還の通知を行った上で、残存する本社債の全部を本社債額面金額の100%で繰上償還することができる。 ロ. 本新株予約権付社債所持人の選択</p>		

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>による繰上償還</p> <p>本新株予約権付社債所持人は、その選択により、当社に対し、平成22年2月8日(以下「任意償還日」という。)において、その保有する本社債を本社債額面金額の100%で償還することを請求することができる。かかる請求をするためには、本新株予約権付社債所持人は、当該任意償還日に先立つ30日以上60日以内の期間に所定の償還通知書とともに当該本新株予約権付社債券を本社債の支払代理人に預託しなければならない。</p> <p>(8) 本社債の利率 本社債には、利息を付さない。</p> <p>(9) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 イ. 種類 当社普通株式 ロ. 数 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を下記(10)記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>(10) 転換価額 158,600 円 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \times \text{発行又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p>		

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(11) 発行する本新株予約権の総数 2,217 個並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額を 10,000 千円で除した個数の合計数</p> <p>(12) 本新株予約権の行使期間 平成 19 年 2 月 22 日から平成 24 年 1 月 25 日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時（行使請求地時間）までとする。</p> <p>(13) 本新株予約権の行使の条件 イ. 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 ロ. 本新株予約権付社債所持人は、平成22年12月31日までは、本新株予約権付社債の要項に従い、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当該直前の四半期の最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、かかる計算は平成22年12月31日に終了する四半期には行わないものとする。平成23年 1 月 1 日以降の期間においては、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも 1 取引日において当該取引日に適用のある転換価額の120%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(14) 調達資金の使途 20,000,000 千円の日興シティグループ証券株式会社からのブリッジローンの返済に充当し、残額についてはプリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当する予定であります。なお、上記日興シティグループ証券株式会社からのブリッジローンは平成 19 年 2 月 9 日に全額を返済しております。</p> <p>2 当社は、平成 18 年 12 月 25 日開催の</p>		

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>取締役会において、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社 (以下「FXO社」と言う。) の株式取得に関する決議をし、平成 19 年 1 月 16 日に株式売買契約等を締結いたしました。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、当社グループが生み出す金融プロダクトを証券子会社等を介して個人投資家層へ販売することを将来構想として企図しております。その販売力（募集力）を拡充強化するためにはインターネット取引を介して個人投資家層へダイレクトにアクセスする機能の取得は、将来において避けては通れない課題であります。</p> <p>しかしながら、この分野における機能充実には当社が現有するノウハウや技術では対応しきれないものも多く M & A による事業展開を企図しておりました。今般子会社化する FXO 社は、急拡大する外国為替証拠金取引業界において IT 技術を駆使した個人インターネット取引に必要な管理ノウハウや技術知識を有し、当社の事業基盤の確立に充分に寄与する企業であると認識しております。</p> <p>(2) 株式を取得する会社の商号、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <p>①商号 エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社</p> <p>②住所 東京都港区西新橋三丁目 24 番 10 号 ハリファックス御成門ビル 8 F</p> <p>③代表者の氏名 ジェームズ・ダラス・ガウ</p> <p>④資本金 4 億円</p> <p>⑤事業の内容 外国為替証拠金取引業</p> <p>(3) 株式の取得先 ジェームズ・ダラス・ガウ 他</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>①異動前の所有株式数：0 株 (所有</p>		

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>割合 0%)</p> <p>②取得株式数: 3,499 株 (議決権の数 3,499 個、所有割合 49.99%)</p> <p>③取得価額: 9,356 百万円</p> <p>平成 19 年 1 月 31 日に当社は 1,496 株を取得いたしました。うち 350 株を同日、みずほキャピタル株式会社及びみずほキャピタル第 2 号投資事業有限責任組合へ取得価額で譲渡しております。また、当社は平成 19 年 3 月 31 日までに残る 2,003 株を取得する予定であります。以上の結果、異動後の所有株式の状況は以下の通りとなります。</p> <p>異動後の所有株式数: 3,149 株 (議決権の数 3,149 個、所有割合 44.99%、③の取得価額から譲渡株式の価額を差し引いた価額は 8,420 百万円であります。)</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>当該株式取得につきましては、一部を手許資金にて、残額を銀行借入にて調達する予定であります。支払方法は銀行振込であります。</p>		